

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課			
計画の推進											
全市民参加でつくるまち											
みんなが参画できるまちづくりの推進											
1-1-1	○	○		かまいし未来づくりプロジェクト事業	市民一人ひとりが地域の課題を自分事として捉え、市民主体のまちづくりの推進に繋げるため、第六次釜石市総合計画の策定に取り組んだ「かまいし未来づくり委員会」のメンバー等、まちづくりのリーダーとともに全市民参加のまちづくりに向けた取組を行うもの。	まちづくりのリーダーと小・中・高校生が一堂に会し、地域課題の解決に向けた具体的な取組の検討を行うなど、全市民参加のまちづくりに向けた取組を行う。	・「全市民でつくるまち」につなげる良い取り組みだと思う。 ・釜石の未来について若者が携われることによって未来を担う人々を育成し意識を高めることは人口減少にある地域にとっては必要だと思う。	総合政策課			
				みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課			
				〈主な経常的経費〉NPO事務経費、釜石市総合振興審議会経費、釜石市社会福祉協議会運営費補助金							総合政策課 地域福祉課
1-1-2	○	○	○	放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進		まちづくり課			
				かまいし未来づくりプロジェクト事業	市民一人ひとりが地域の課題を自分事として捉え、市民主体のまちづくりの推進に繋げるため、第六次釜石市総合計画の策定に取り組んだ「かまいし未来づくり委員会」のメンバー等、まちづくりのリーダーとともに全市民参加のまちづくりに向けた取組を行うもの。	まちづくりのリーダーと小・中・高校生が一堂に会し、地域課題の解決に向けた具体的な取組の検討を行うなど、全市民参加のまちづくりに向けた取組を行う。		総合政策課			
				みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課			
				〈主な経常的経費〉コミュニティ支援員配置事業、生涯学習によるまちづくり推進事業、釜石市成人のつどい開催事業							まちづくり課
1-1-3	○	○	○	地域内移動支援「まちまでタクシー」相乗り事業	自助・共助による日常の移動手段の確保を目的に、バス路線の利用が著しく困難な地域において、日常生活の移動手段を確保するためのタクシー相乗り事業等を町内会等の地域団体が自律的に運営する際の側面支援を実施するもの。	R2年度に大畑団地で実施しているタクシー相乗り事業をふまえ、バス路線の利用が困難な地域への横展開を行う。		まちづくり課			
				みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課			
				〈主な経常的経費〉行政連絡員経費、新たなコミュニティ形成事業、生活再建移行期被災者支援連絡員事業、ご近所支えあい復興事業						広聴広報課 まちづくり課 地域福祉課	
1-1-4	○			みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等	・市民ニーズ○、高い効果○、公平性○、緊急性○ ・自主性を重んじることも大切ですが、町内会にテーマを与えてみるのも大切。町内に必要なお店は自分たちで守っていく感覚が大切。飲食店の跡継ぎ問題を町内で話し合う機会があっても良い。 ・みんなで創るという割には閉鎖的に感じる。詳しくは分からないが声の大きい人の意見が通るイメージ。 ・震災後、復興住宅もでき、地域住民の顔ぶれも大幅に変わっている。新たな地域の住人である自覚を市民一人一人が持ち、協力し合える環境を創ることが大切だと思います。	まちづくり課			
				上小川・中小川集会所建設事業	上小川地区集会所及び市立中小川集会所は、どちらも昭和50年代に建設されたもので老朽化が進行している。老朽化した集会所を解消するとともに、今後見込まれる高齢化や人口減少を考慮し持続可能な町内会運営を行うため、両町内会の拠点となる集会所を新築しようとするもの。	建設用地取得及び手数料並びに設計委託	・市民ニーズ○、高い効果○、コスト削減○、公平性○、緊急性○ ・今の時代に合った集会所として地域住民のために新設してほしい。	生活環境課			
				向定内集会所建設事業	地域の活性化やコミュニティ構築を目的として、将来のニーズ等を勘案し、老朽化している小佐野公民館向定内分館に変わる新たな集会所を建設するもの。	集会所建設	・市民ニーズ○、高い効果○、コスト削減○、公平性○、緊急性○ ・公民館は地域住民の結束の場所にもなりえるので、贅沢である必要はないが、皆が安心して立ち寄れる場所となる様にしてほしい。	生活環境課			
				小佐野地区公共施設等整備事業	小佐野コミュニティ会館及び働く婦人の家は経年劣化が激しく施設の老朽化が課題となっている。そこで、今後想定される人口減少等を考慮し施設の再編を行いつつ、利用者の利便性を図りながら、住民活動の活性化や災害時の拠点避難所として活用出来る新たな公共施設を建設するもの。	基本設計委託		まちづくり課			
				〈主な経常的経費〉新たなコミュニティ形成事業							まちづくり課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
地域のアイデンティティ形成								
1-2-1		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
1-2-2		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉生涯学習によるまちづくり推進事業				まちづくり課
1-2-3		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
	○	○	○	かまいし未来づくりプロジェクト事業	市民一人ひとりが地域の課題を自分事として捉え、市民主体のまちづくりの推進に繋げるため、第六次釜石市総合計画の策定に取り組んだ「かまいし未来づくり委員会」のメンバー等、まちづくりのリーダーとともに全市民参加のまちづくりに向けた取組を行うもの。	・まちづくりのリーダーと小・中・高校生が一堂に会し、地域課題の解決に向けた具体的な取組の検討を行うなど、全市民参加のまちづくりに向けた取組を行う。		総合政策課
		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
		○	○	放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉公民館各種講座開設費				まちづくり課
1-2-4		○		結婚支援事業	結婚に関する調査では、未婚者のうち結婚する意思がある方が約9割いるにも関わらず、当市の未婚率は上昇傾向にある。そこで、地域内外の若者の交流促進や少子化対策を目的として、若者の出会いの場の創出と結婚新生活の経済的支援を行うもの。	若者交流イベント開催及び結婚新生活に対する補助金	<p>・若者若者の人口が減少する中で目標が妥当なのか疑問に思ふ。出会いの場を増やすことは必要と思うがイベント開催が居る若者に合っているのかを検討する必要があるのではないかと。</p> <p>・どこの町も似た取組みになっている。マンネリ化の部分もある。参加女性のメイクアップ等々に予算を付けるのも面白いと思う。プロのメイクアップアーティストを付けるだけでもカップリングは増える。</p> <p>・こういうものは一朝一夕で成果の出るものではないが志向を変えるなど工夫が必要ではないか？</p> <p>・若者の定住化は必要だと思うが今までのやり方では効果はあまり期待できないように思える。来年コロナの影響でどのくらいの制限を受けるか分からないが内容を十分検討して進めることを望みます</p>	総合政策課 オープンシティ推進室
		○	○	高校生のキャリア構築支援事業	市内高校生が自己探求及び社会の課題解決に向けて主体的に行動できるよう、①志を持って活躍する社会人と高校生の対話の場を設け、職業観の醸成を行う「釜石コンパス」、②地域おこし協力隊制度を活用し、高校魅力化コーディネーターを配置し、高校生が地域と関わり、学び合うためのコーディネートを行うもの。	①市内高校での「釜石コンパス」の実施(全8回)、②探求型学習の環境構築に向けた、教育魅力化コーディネーターの運用を実施		総合政策課 オープンシティ推進室
				〈主な経常的経費〉釜石応援ふるさと大使交流事業				総務課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
多様な連携と交流によるまち								
多様な人材・機会の還流								
2-1-1		○		人材を還流させるまちの人事部機能の構築	活動人口・つながり人口を創出し、地域の活力を維持することを目的に、地域おこし協力隊制度(移住を伴う)を活用した地域課題解決、地域の資源活用を推進するとともに、複業や兼業による外部専門人材派遣(移住を伴わない)を推進し、地場企業の経営支援に取り組むもの。	・地域課題解決及び地域資源の活用に寄与するコーディネーター、プレーヤーを地域おこし協力隊制度を活用して誘致する。 ・地場企業の課題解決、成長に寄与する外部専門人材を複業、兼業等によってマッチングする。	・事業の改善点 ・起業×移住～ 企業という目的設定のハードルが高く制度による企業支援の限界があったとあるが、①釜石において企業することがハードルが高かった②隊員個人の問題など課題がどこにあったのかによって改善策も変わってくると思う。そもそも釜石で起業することが難しいとなれば「起業」から「地域課題」へ変革することではなく、課題解決に向けた対策を検討することが必要ではないか。 ・外部から人材を受け入れることは大賛成。フリーに行うところと長期視点にたった取り組みも必要。水産業の改革は10年単位だと思うし、外部人材の登用は必須 ・ローカルベンチャーの地域課題解決版ということで、当市の地域課題解決に期待したい。外部の評価等市民の理解も必要と考える。 ・人口減少の中地域おこしは必要。若者が釜石から出ることを防ぎ、また他地域からの移住を推進するために、コーディネーターを据えることはとても良いことと思います。	総合政策課 オープンシティ推進室
2-1-2		○		官民共創によるオープンイノベーション	ICT分野や観光分野、シティプロモーション、新産業や地域雇用の創出を目的として、都市部の民間企業等の社員を一定期間釜石市に受け入れ、民間企業等が有するノウハウや知見を市に還元しようとするもの。	地域おこし企業人の受け入れ及び企業人が発案・提案した事業の実施	・②制度上、最大3年の受入れ期間ではあるが、実際1年など短期間における地域独自の魅力や価値の向上とその可視化が困難とあるが、なぜ3年の受入れ期間があるにも関わらず実際1年でやろうとしているのか。1年でやらざるを得ないとするならそれが課題ではないか。改革・改善点の見直しが必要に思います。 ・長期継続願っています。出向者の方々がもっと市民と交流する場を作った方が良い。 ・他の知見を取り入れるという意味でも交流人口を増やす意味でも良いと思う。欲を言えばターンに繋がってほしい。 ・地元ではない人の視線で現状を見て対策を立てることはとても有意義なことだと思います。新しい風を入れて市のこれからを良くするためにお金を使うことはとても良いと思う。	総合政策課 オープンシティ推進室
		○		地域おこし企業人交流プログラム事業(総務課)	市役所の業務改善や働き方改革等による市民サービス向上を目的に、地域おこし企業人プログラムを活用し、三大都市圏に所存する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、民間企業のノウハウや知見を庁内業務や市の施策に活かそうとするもの。	地域おこし企業人受け入れ負担金及び事務費	・1年間で成果が出るとは考えにくい。 ・民間の企業からノウハウを学び取り入れるのは良いことだと思う。違う視点を持った人たちの意見を柔軟に受け止め釜石の未来のために活用してほしい。	総務課
		○		まち・ひと・しごと創生事業	持続可能なまちづくりのため、オープンシティ戦略の効果検証及びNPO等の活動を支援するスキームを構築し、市民が主体性を持ち活躍できる環境づくりを推進するもの。	専門的知見を有するアドバイザーの会議の開催 ふるさと納税の指定寄付制度を活用したNPO等の活動支援	事業の評価の直接的変化指標の「オープンシティフォーラム参加者におけるフォーラム満足度」から市民所得の向上にどのように寄与しているかが結びつかない。出来るだけ多くの市民の参加が必要になるのではないかと。(のべ人数ではなく実人数) ・アドバイザーにコーチングの第一人者である本間正人氏を推薦 ・必要な事業だと思いがたくさんの市民が参加したいと思えるフォーラムを行ってほしい。	総合政策課 オープンシティ推進室
2-1-3		○	○	経済発展と社会的課題の解決を両立する取組の推進	当市では、市役所の業務改善や働き方改革等による市民サービス向上を目的に、データ一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等ICTの利用促進を図っている。当事業は、ICT導入に係る事前調査及びICT導入環境の整備を行うものである。	データ一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等に係る事前調査及び環境整備		総務課
		○	○	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	①地域とつながりのない未就園等の子どもを対象として家庭訪問を行う。②児童家庭相談支援AIシステムを導入し、相談記録票の自動作成等を行う。③令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、体制を強化することを目的として、児童福祉、母子保健等関係部署において児童家庭の情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うためにケース記録や進行管理台帳を電子化し、システム導入する。	未就園児等全戸訪問事業、児童家庭相談支援AIシステム導入事業、健康カルテ要保護児童対応システム導入委託		子ども課
		○	○	地域公共交通対策経費	交通不便・空白地域の住民を対象とした日常的な住民の移動手段の確保及び公共交通に対する住民ニーズの実現を目的に、地域公共交通活性化協議会等にて、地域住民の代表や交通事業者らと議論を行い、幹線部、支線部バスを支える事業(乗り合いタクシー運行、自家用有償運送等)を実施するもの。	地域公共交通活性化協議会の実施及び公共交通アドバイザーの招聘を行いながら、乗り合いタクシー運行事業及び自家用有償運送事業を関係各課と連携し実施する。		生活環境課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
世界とつながる三陸の交流拠点								
2-2-1		○		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン事業	当市は平成29年度にオーストラリアの「復興ありがとうホストタウン」として登録された。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、交流を更に深め、国内外の交流人口の増加と、次世代を担う若者の多様な文化への理解促進を図るもの。	東京大会のパブリックビューイング及びオーストラリア選手、オーストラリアの小学生や市内高校生等との交流事業	・東京オリンピックが開催されるのであれば釜石市で出来ることは実行し日本開催である大会を市民みなで盛り上げるものにし、市民が皆参加したいと思えるイベントを行ってほしい。	国際交流課
				海外青少年交流事業	ラグビーワールドカップ2019を契機に友好関係を構築したニュージーランドとの交流を継続し、交流人口の増加と、次世代を担う若者の多様な文化への理解促進を図るとともに、釜石鶴住居復興スタジアムの活用によりラグビーのまち釜石の発信を行うもの。	ニュージーランドのラグビー部の高校生をホームステイ、民泊で釜石に受け入れ、市内高校生と交流を行う。	国際交流は若者たちにとってとても良い経験になると思う。ラグビーをしている子ども達だけでなく皆が良い経験が出来るイベントを考えて進めてほしい。	国際交流課
				ディーニュ・レ・バン市ラグビー交流推進事業	当市は平成6年にフランスのディーニュレバン市と姉妹都市交流を締結した。この交流を継続・促進させ、交流人口の増加とラグビーのまち釜石の発信を図るもの。	ラグビー関係者及び選手のフランス派遣	・せっかくの姉妹都市なので交流を深めたい。これからは海外との交流は必須。出来ることから継続して行くことを望む。 ・ディーニュレバンとの交流はいままでなかなか進まずにいたという認識。市長がワールドカップ前年同市を訪れワールドカップの時は同市から来釜してしばらく少く動き出しているのが交流が続くようにしてほしいと思う。お金を使うのは良いが、市民がもっとディーニュを身近に感じられることを考えてほしい。	国際交流課
				東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	当市は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーのコースに選定されており、計8名が走行することとなっている。一般市民や市内小中学生を対象に大会の機運を醸成し、スポーツの世界大会に興味を持ってもらうことで、世界とつながる三陸の交流拠点としての推進を図るものである。	オリンピックの聖火リレー及びパラリンピック採火・集火イベント	事業の評価部分で最終的成果指標に、「交流・友好都市の数」とあるが、個人的には友好都市を増やしてほしい。市民にアンケートを取りどの都市と友好都市になりたいか聞いてみるのも面白い。 ・ホストタウンとなったことを市民も一緒に楽しみ、オリンピックパラリンピックを身近なものとして大会を盛り上げる気持ちとなるよう考えて進めてほしい。一部の市民だけで盛り上がったり、事業に関わった一定の市民に多くの負担がかからないよう配慮してほしい	国際交流課
				〈主な経常的経費〉国際交流員配置事業、国際交流事業、国際理解支援事業				
2-2-2		○	○	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	釜石大槌地域障がい者自立支援協議会と連携し、圏域の障がい福祉サービス事業所の協力を得て、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」に備え、地域における生活の安心感を担保することを目的として、地域生活の支援を行う「地域生活支援拠点」の機能を「面的整備型」で整備する。	介護者の急病や入院に対応できる緊急保護機能を確立し、それに伴い相談支援とコーディネート機能を担う人材を確保する。		地域福祉課
				〈主な経常的経費〉男女共同参画推進事業				
2-2-3				〈主な経常的経費〉三陸沿岸都市会議員担金、釜石・大槌定住自立圏構想推進経費、岩手三陸連携会議経費				総合政策課
効率的・安定的な行政運営ができるまち								
行政サービスの最適化と利便性向上								
3-1-1				〈主な経常的経費〉広報かまishi発行事業、庁舎等維持管理費、生活応援センター維持管理費				広聴広報課 資産管理課 まちづくり課
3-1-2		○		市役所電子化推進事業	当市では、市役所の業務改善や働き方改革等による市民サービス向上を目的に、データの一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等ICTの利用促進を図っている。当事業は、ICT導入に係る事前調査及びICT導入環境の整備を行うものである。	データの一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等に係る事前調査及び環境整備	・業務のデジタル化には賛成だが高齢者等の窓口でのサポートをおろそかにしないようお願いしたい。 ・庁舎新築を機会に働き方改革・システムの充実は不可欠。結果として市民の利便性も高まるよう進めてほしい。	総務課
				〈主な経常的経費〉職員研修費				
3-1-3		○		新庁舎建設事業	現在老朽化、分散化してする庁舎を耐震性を備えた庁舎とすることで、安全性と経済性を向上させる。また、サービス面においてもワンストップで行える総合窓口を設けるなど、併せて改善を図る。更に、地区内の拠点施設としての機能に加え、防災面においても一時避難場所の確保や業務継続にも配慮した施設整備を行う。	庁舎建設 (外構整備及び現市役所庁舎解体はR4以降)	・震災から得た教訓を生かし、釜石の象徴的な場所になることを強く望みます。 ・特にないが早く作ってほしい。 ・大切な事業です。賛成することはありませんので必要なものはきちんと確保し満足度のいくものを建ててほしいです。	新市庁舎建設推進室
				新庁舎整備検討支援事業	新庁舎の建設に際し、市民や学識経験者の意見を広く取り入れ、より機能性の高い庁舎にするための検討委員会を開催する。また、入札方法等の検討や、新庁舎におけるサイン計画、現在利用している備品の利活用等の検討を行なうもの。	建設検討委員会及び庁舎建設に係る設計協議、他自治体視察		新市庁舎建設推進室

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
3-1-4 公共施設マネジメントの推進	○			職員住宅解体事業	経年劣化による腐食や破損が進み、近隣住民に危害が及ぶ可能性が高まっている大只越職員アパートを解体撤去し、近隣住民の安全確保及び土地の有効活用を図るもの。	アパートの解体工事	・市民ニーズ○、高い効果○、緊急性○ ・震災後新しい施設が出来る中、古い建物が後回しになっている。老朽化し本来の目的として使用されていないものを解体するのは大切な事業だと思う。	総務課	
	○			旧小佐野中学校解体事業	小佐野地区の公共施設等の再編に関連し、既に廃校となり老朽化が著しい旧小佐野中学校の校舎及び体育館の取壊しを行い、小佐野地区の新たなまちづくりの推進を行うもの。	建物解体工事	・市民ニーズ○、コスト削減○、緊急性○ ・周りが住宅地であるので防犯の面からも早く解体することは必要だと思う。解体工事は周りの環境を考えるととても大変だと思うが効率よく住民の負担も最小限にして進めてほしい。	教委総務課	
	○			旧橋野小中学校解体事業	既に廃校となり経年劣化が激しく老朽化が課題となっている旧橋野小中学校を解体し、近隣住民の安全確保及び災害時の防災空地としての活用を図るものである。		・市民ニーズ○、高い効果○、コスト削減○、公平性○、緊急性○ ・周りの住民からの要望もあるようです早く進めてあげてほしい。	教委総務課	
				釜石斎場運営経費(火葬炉工事)	釜石斎場は平成10年の供用開始から22年が経過し経年劣化が進んでいる。しかし、市民生活に必要な不可欠な施設であることから、稼働を止めることがないよう、万全な体制を維持するため火葬炉の改修工事を実施するものである。	火葬炉の改修工事	・高い効果○、コスト削減○、公平性○、緊急性○ ・市内唯一の火葬炉として円滑に運営出来るよう今後も必要なメンテナンスを継続してほしい。	生活環境課	
	○			児童遊園管理運営費(鈴子児童遊園解体撤去工事)	近年、遊具の安全に係る基準が見直され、市内には基準を満たさない劣化した遊具が多数あるため、順次修繕等の措置を行っている。鈴子地区には拠点となる「鈴子広場」を整備予定であるため、経年劣化した遊具を有する鈴子児童遊園は解体撤去し市の公共施設マネジメントを推進しようとするもの。	公園の解体撤去工事	・市民ニーズに合っている。 ・市全体で子どもの遊ぶ環境づくりをして欲しい。 ・現在、小さな子どもを連れて他市町村に出掛けている現状を良く耳にしています。 ・高度成長時代の利用価値のない施設は安全面からも直ちに更地にし、民間への売却も視野に入れ、財政軽減化を図る。今後も行政機関がメンテを強いられている施設・土地は組織横断的に連携を取り推進する事が必要。 ・市民ニーズに適合	子ども課	
		○		小佐野地区公共施設等整備事業	小佐野コミュニティ会館及び働く婦人の家は経年劣化が激しく施設の老朽化が課題となっている。そこで、今後想定される人口減少等を考慮し施設の再編を行いつつ、利用者の利便性を図りながら、住民活動の活性化や災害時の拠点避難所として活用出来る新たな公共施設を建設するもの。	基本設計委託	・市民ニーズ○、高い効果○、緊急性○ ・婦人の家並びに小佐野コミュニティは津波の被害を受けなかった施設としてこの10年大事な役割を果たして来たと思います。これからも市民が使える施設として建設してほしいです。	まちづくり課	
〈主な経常的経費〉釜石斎場運営経費、財産管理経費、学校施設維持管理費								生活環境課 資産管理課 教育委員会総務課	
行政運営を支える職員の人材育成と組織づくり									
3-2-1	変化に対応できる組織編成と人材育成			〈主な経常的経費〉職員採用試験経費、職員研修費					総務課
3-2-2	効率的で柔軟な働き方の推進	○	○	市役所電子化推進事業	当市では、市役所の業務改善や働き方改革等による市民サービス向上を目的に、データの一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等ICTの利用促進を図っている。当事業は、ICT導入に係る事前調査及びICT導入環境の整備を行うものである。	データの一元管理や可視化システムの導入、問い合わせの自動化等に係る事前調査及び環境整備		総務課	
				〈主な経常的経費〉職員採用試験経費、職員研修費					総務課
財政の健全性の確保									
3-3-1	安定的な財政運営の構築	○		児童館管理運営費(旧上中島児童館解体工事)	旧上中島児童館は現在使用されておらず、築44年が経過していることから経年劣化による腐食や破損が進行している。そこで、近隣住民に危害が及ぶ可能性が高まっている建物を解体撤去し近隣住民の安全確保を図ることと、市街地エリアの土地の有効活用を図るため、上中島児童館を解体撤去するもの。	建物解体工事	・市民ニーズ○、高い効果○、コスト削減○、緊急性○ ・再活用出来る土地は市の利益につながるよう事業を進めてほしい。	子ども課	
3-3-2	安定した収入の確保			〈主な経常的経費〉市税等賦課事務費、車両管理費、市税等徴収経費					税務課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち								
地域で支え、子どもが安心して生活できるまちづくり								
安心して子育てできる体制の充実								
1-1-1	母と子への切れ目のない支援	○		産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安がある方等、支援が必要と認められる出産後おおむね1年未満の母親とその子供を対象に、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み母子とその家族が健やかな育児ができるよう、助産師等による専門的な指導やケアを行う。	母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、母親の話を傾聴するなどの心理的支援を行う。	・市民ニーズに合っている。 ・産後の知識を植えさせる為に母子手帳発効後のメンタルレスポンスによる母親として育児の心構えを計画指導する必要はある。 ※令和2年度を精査し、事業に足りない味付けと見直し改善は必要である。 ・市民ニーズに合っており、高い成果が期待できる。	健康推進課
				母子健康診査事業	支援が必要な妊産婦及び乳幼児とその保護者について、健康診査等の機会を通して、妊産婦のメンタルヘルス、乳幼児の運動機能や精神発達の問題等を早期に発見し、支援を行う。また、乳幼児期からのう歯予防の教育やフッ化物塗布等を行い、う歯有病率の減少に取り組む。	妊婦及び乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査(フッ化物歯面塗布)妊婦通院費サポート事業等	・市民ニーズに合っている。 ・市ホームページをもっと検索しやすくする。事業ごとに分かれている。細分化した事業一覧があると探しやすい。 ・母子ともに健康に過ごす審査として必要不可欠な細分化した事業で有り重点項目として掲げたフッ化物歯面塗布は虫歯予防には欠かせない事業である。 ※重点項目の受診漏れがないよう完全実施と費用対効果の観察が必要。 ・性的被害防止につながるとして幼児、保護者への教育の充実(プライベートゾーンの大切さ)	健康推進課
				産前・産後サポート事業	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家や子育て経験者による相談支援等を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を軽減し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する。	助産師による利用者の自宅訪問や電話により個別に相談等に対応するほか、地域の親同士の仲間づくりを促す。	・市民ニーズに合っている。 ・サロン形式による友達の輪プラス個別指導による出産、育児不安の軽減による環境を変えようとする初産婦の自我の目覚めが必要である。 ※初産対象者のアウトリーチ・サロンへの積極参加によるサポートの推進は必要。 ・産前、産後はデリケートな時期であり、不安を抱えている人は少なくない。そのため、高い成果が期待でき、市民のニーズに合っている。 ・産後うつへの支援。	健康推進課
				母子保健事業	母子健康手帳交付時の個別相談による妊婦の不安軽減とハイリスク者への継続した支援、新生児訪問、乳児全戸訪問による相談・保健指導を行い、妊娠から産後までの母子をサポートする。また、子どもの成長に応じた教室や事業を展開し、医療専門職による適切な情報提供、保健指導、相談機会を設け、健やかな母子の成長を支える。	乳児家庭全戸訪問事業、パパママ準備教室、ベビーマッサージ教室、離乳食教室、フッ化物洗口導入支援事業(新)等	・市民ニーズに合っている。 ・夫婦共稼ぎは何時の世もあった事であり我が母もそうであった。そんな日々の生活でPTA、地域活動、家事を熟し4人の子育てをした。我が子をどう育て、どう教育していくか?という基本思考がない幼時代ママをどう指導していくのか。 ※スマートフォンは読むがチラシは見えない世代である事を認識し情報方法検討する。	健康推進課
				特定不妊治療費助成事業	治療費用の一部助成を行うことで、経済的負担を軽減し安心して特定不妊治療を受けること及び少子化対策を目的として、平成21年度より、県の特定不妊治療費助成事業に加え、市独自の特定不妊治療費助成事業を実施している。令和2年度からは、男性特定不妊治療費助成も開始している。	特定不妊治療費助成、男性不妊治療費助成 ◎助成額→夫婦1組に対して、1回あたり10万円。男性不妊治療限度額は10万円。	・市民ニーズに合っている。 ・高い成果が期待できる。 ・事業の情報をもっと市民にアピールが必要。 ・過去3年間は4件助成実績があるようであるが、子どもの欲しい夫婦には切実な問題であり、不妊治療助成は対象者と慎重に向き合い継続し、夫婦に一筋の光を灯して欲しい事業である。 ※対象者に助成する意義を周知させ保険外適用への軽減事業として継続は必要。 ・国の政策との協力を考える。 ・今後も継続すべき。	健康推進課
				子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	①地域とつながりのない未就園等の子どもを対象として家庭訪問を行う。②児童家庭相談支援AIシステムを導入し、相談記録票の自動作成等を行う。③令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、体制を強化することを目的として、児童福祉、母子保健等関係部署において児童家庭の情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うためにケース記録や進行管理台帳を電子化し、システム導入する。	未就園児等全戸訪問事業、児童家庭相談支援AIシステム導入事業、健康カルテ要保護児童対応システム導入委託		子ども課
				(主な経常的経費)市民にやさしい「健康管理サポート」事業、利用者支援事業、養育支援訪問事業				
1-1-2	ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援	○	○	小佐野保育園施設整備事業費補助金	園児たちに安全で安心な教育・保育を提供するとともに、保育士等の労働環境を改善し、幼児期の教育・保育において質の高い事業を提供することを目的に、釜石愛育会に対して、小佐野保育園施設整備に係る経費の一部を補助するもの。		・市民ニーズに合っている。 ・可能であれば、地域のためにも必要な災害時の避難所等にも使える地域にオープンな役割も期待します。 ・建築基準法に合致していない建物であり経年劣化が著しい施設である事は理解している。補助金活用にあたっては長いスパンを考慮した園児数推移を見定め余剰な施設にならないよう最大限の事業費カット及び19町内会への理解プロセスを懇願する。	子ども課
				保育施設改修補助事業	①平田こども園の遊戯室には冷房設備がないことから、園児の熱中症対策のため、エアコン設置工事に係る経費を補助し、こども園の環境改善を図る。②平田こども園の園舎と給食棟は別棟であることから、給食の運搬をスムーズに行い、業務の効率化と保育・教育のサービスの充実を図ることを目的に屋根付き通路の整備に係る経費を補助するもの。	①保育環境改善等事業(熱中症対策事業) ②給食棟との接続工事補助事業	・市民ニーズに合っている。 ・温暖化が進捗する中で健康管理体制の環境改善は必要不可欠であり是非前倒し整備事業として進めて欲しい事業である。 ・むむ問題なし	子ども課
				保育士等確保対策事業	待機児童の解消及び保育環境整備を行うことを目的に、①保育の受入れ体制整備②小規模保育事業、一時預かり事業及び子育て援助活動支援事業等に従事可能な子育て支援員の養成③保育所業務のICT化の推進④保育士確保のための宿舎を借り上げ費用への財政的支援、保育補助者を雇う際の財政的支援、保育士の代わりを務めることができる者を育成する研修を行う。⑤保育士等を目指す学生に就学資金を貸与し、卒業後圏内に保育士等として就労する場合には償還を免除し、圏内へ就労を促す。	ICT化推進事業補助金等各種補助金の交付、就学資金の貸付及び周知を行う	・市民ニーズに合っている。 ・ICT化を進めるための補助金と宿舎借上げ補助金に?である。業務効率化に必要な不可欠なICT事業であるならば人的削減、コスト見直しを推進して欲しい。先ずハード面を構築しstep by stepの見直しは確実に必要である。 ・子育てに必要	子ども課
				特定教育・保育サービス促進事業	①子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保、保育等を行う各運営団体所属職員の処遇改善等の改善を目的に、保育を行う運営団体に補助金を交付。②外国籍の家族と保育所等が円滑なコミュニケーションを図れることを目的に、通訳を派遣。③安心して子どもを教育保育施設に預けられるよう、保護者向けに、保育所等における一日の流れなどを説明する講座等を開催するもの。	各種補助金の交付、周知、外国籍の子どものための通訳派遣、パパママ講座などを開催	・市民ニーズに合っている。 ・運営状況が逼迫しているのが故の補助金有りきには疑問を感じる。外国籍の家族は数年単位のアスリートであるならばNSCとサポート体制についての考え方を聴取する事も一つの改善であり、継続を認めつつも定期的な査察が必要。 ・団体のあり方を考える。	子ども課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
		○		地域子ども・子育て支援事業	子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境をつくることを目的に、市内に住所を持つ未就学児の保護者を対象に、子育て応援カード(一時預かり保育、病後児保育、ファミリーサポートセンターを限度額の範囲で利用することができるカード)を交付するもの。	一時預かり事業委託、病後児保育事業委託、ファミリーサポートセンター事業委託	・市民ニーズに合っている。 ・教育環境の少子化進捗と子育てする親の幼児化、そして共稼ぎは生活へのエンジョス一助である。真に子どもと向き合った子育てであるならば継続容認はするが生活困窮者への経済的負担軽減支援を行う事が寛容である。 ・一時的帰郷者対応も丁寧。	子ども課
		○		児童館管理運営費	保育型児童館に入所している児童について、就学前の3歳~5歳児の家庭が各々の事情によりどのような幼児教育・保育を選択しても経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、無償化の対象利用実績に応じて、月額保育料、延長保育料及び長期休暇保育料を児童館管理運営業務指定管理料に加えて支払うもの。	教育・保育無償化に伴う保育型児童館保育等委託	・市民ニーズに合っている。 ・集落に於ける教育・保育は等しく人間形成の面からも必要な継続であります。是非、家族状況に見合った確かな判定と釜石社協への叱咤をお願いします。	子ども課
		○		子ども・子育て支援給付事業	3歳から5歳児の子を持つ保護者を対象に、経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるようになることを目的として、副食費の一部又は全額を釜石市が負担する。	副食費の実費徴収に係る補給給付の実施	・市民ニーズに合っている。 ・市の独自事業であることをもう少しアピールしても良いのでは。 ・生活困窮の子育て世代への経済負担軽減は必要であるが、支援有りきでの保護者の自助努力を現場に出向き精査する事は是非、実施頂きたい。審査は厳格に無駄遣いをさせない、しないよう定期的な報告書の提出も必要。	子ども課
		○	○	キャリアアップ研修等実施事業	保育士不足が問題となっている中、保育士の賃金改善を図るためには本研修の受講が必須条件となっているが、岩手県主催の研修は、県央部に限られている状況となっている。このため、市内で当研修を開催することにより、保育士の処遇改善による人材の確保、保育士の人材育成を図るもの。	釜石市内及び大槌町内の幼児・教育施設の先生を対象に、釜石市内でキャリアアップ研修会を開催。(オンライン研修を予定)		子ども課
		○	○	特定不妊治療費助成事業	治療費用の一部助成を行うことで、経済的負担を軽減し安心して特定不妊治療を受けること及び少子化対策を目的として、平成21年度より、県の特定不妊治療費助成事業に加え、市独自の特定不妊治療費助成事業を実施している。令和2年度からは、男性特定不妊治療費助成も開始している。	特定不妊治療費助成、男性不妊治療費助成 ◎助成額一夫婦1組に対して、1回あたり10万円。男性不妊治療限度額は10万円。		健康推進課
					〈主な経常的経費〉地域子ども・子育て支援事業、子育て短期支援事業、特定教育・保育サービス事業、児童健全育成事業等			
1-1-3 子どもの育ちを支える取組の推進		○		医療費給付事業(子ども・妊産婦・ひとり親)	子ども、妊産婦及びひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。医療機関を受診する際に医療費受給者証・医療費給付申請書を提示することにより、保険診療の医療費一部負担金を助成する。	・子ども医療費給付事業 ・妊産婦医療費給付事業 ・ひとり親家庭医療費給付事業	・市民ニーズに合っており、実施すべき。 ・市単独事業である事を利用者にも市民にも分かるようにアピールした方が良い。 ・どの事業にも言えることではあるが、給付があつて当たり前が形骸化し有難さを給付者は感じて居るだろうか。数字には現れないメンタルヘルスを付加するコミュニティーガイダンスも必要です。 ※医療費給付ニーズにマッチングしているか見極めつつ予算削減を推進すべし ・目的が総合計画の制作に合致している。 ・費用の面では現状維持で市民のニーズに合っている。	市民課
		○		心豊かな子ども育成事業	多様な自然保育を提供できること並びに自然保育を通じて、子ども達が豊かな心を持ち、郷土愛を育むことを目的として、民間団体等からの自然保育実施に伴う企画提案による事業へ補助金を交付する。	民間団体等からの自然保育実施に伴う企画提案による事業への補助金の交付	・市民ニーズに合っている。 ・学校行事と言えば自然を相手にした遊びと学習であったが、時代の変化と共に今は公園でのハンディーゲーム遊びである。企業提案に特化する前に学校側の考えやPTAとの知恵で身近な自然愛護課外授業から始める事を提案する。 ・釜石復興スタジアム周辺を市民の憩いの広場として活用。高齢者のウォーキング場。遊具の設置、例えば遠野の運動公園のような。水海海岸を再整備しては。	子ども課
		○	○	日中一時支援サービス自己負担金補助金	障がい児が利用できる日中一時支援サービスは、幼児教育・保育の無償化の対象となっていないことから、障がい児を持つ保護者の経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるよう、日中一時支援サービスに係る負担金に対する補助金を交付する。	釜石市日中一時支援サービス自己負担金補助金の交付		子ども課
		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
		○	○	放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進		まちづくり課
		○	○	母子健康診査事業	支援が必要な妊産婦及び乳幼児とその保護者について、健康診査等の機会を通して、妊産婦のメンタルヘルス、乳幼児の運動機能や精神発達の問題等を早期に発見し、支援を行う。また、乳幼児期からのう歯予防の教育やフッ化物塗布等を行い、う歯有病率の減少に取り組む。	妊婦及び乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査(フッ化物歯面塗布)妊婦通院費サポート事業等		健康推進課
		○	○	母子保健事業	母子健康手帳交付時の個別相談による妊婦の不安軽減とハイリスク者への継続した支援、新生児訪問、乳児全戸訪問による相談・保健指導を行い、妊娠から産後までの母子をサポートする。また、子どもの成長に応じた教室や事業を展開し、医療専門職による適切な情報提供、保健指導、相談機会を設け、健やかな母子の成長を支える。	乳児家庭全戸訪問事業、パパママ準備教室、ベビーマッサージ教室、離乳食教室、フッ化物洗口導入支援事業(新)等		健康推進課
					〈主な経常的経費〉釜石市PTA連合会活動補助金、青少年健全育成事業、児童健全育成事業			

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
地域の中で豊かに子育てできる環境づくりの推進								
1-2-1	○	○	○	放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進		まちづくり課
				地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
				産前・産後サポート事業	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家や子育て経験者による相談支援等を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を軽減し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する。	助産師による利用者の自宅訪問や電話により個別に相談等に対応するほか、地域の親同士の仲間づくりを促す。		健康推進課
				〈主な経常的経費〉少年センター管理運営費				
1-2-2	○	○	○	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	①地域とつながりのない未就園等の子どもを対象として家庭訪問を行う。②児童家庭相談支援AIシステムを導入し、相談記録票の自動作成等を行う。③令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、体制を強化することを目的として、児童福祉、母子保健等関係部署において児童家庭の情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うためにケース記録や進行管理台帳を電子化し、システム導入する。	未就園児等全戸訪問事業、児童家庭相談支援AIシステム導入事業、健康カルテ要保護児童対応システム導入委託	<ul style="list-style-type: none"> ・目的が総合計画の政策体系に結びついている。 ・とても重要かつ必要だと考えます。 ・守秘義務が進捗している中で果たしてシステムを使い切れるか？甚だ疑問である。専門職の配置？民間人委託？地域福祉との連携をどう構築していくのかソフト面が玉虫色である。果敢に取組まない民生児童委員との区分けが必要。 ・計画をしっかりとしましょう。 ・障がいを持つ保護者は精神的、身体的にも不安や負担も大きい。費用面での見通しが必要。 ・性的虐待の監視も入れてはどうか(家族内は難しいと思うが留意して欲しい。) 	子ども課
				〈主な経常的経費〉婦人保護事業、養育支援訪問事業、利用者支援事業				
1-2-3	○	○	○	日中一時支援サービス自己負担金補助金	障がい児が利用できる日中一時支援サービスは、幼児教育・保育の無償化の対象となっていないことから、障がい児を持つ保護者の経済的負担を軽減できるように支援し、安心して子育てができるよう、日中一時支援サービスに係る負担金に対する補助金を交付する。	釜石市日中一時支援サービス自己負担金補助金の交付	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・障がい児を持つ保護者のメンタル面での軽減、そして経済的負担軽減は精算根拠の資料掲載を評価し継続を認める。 ※日中一時支援サービスを無償化になっていない事は驚きである。家族のメンタル負担軽減する為にも医療費給付等々から何らかの補填を考える必要がある。 	子ども課
				〈主な経常的経費〉すくすく親子教室運営経費、障害児通所支援事業、障害児施設措置費				

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
みんなで健康になれるまちづくり								
健康づくりと生活習慣病予防・重症化予防								
2-1-1		○	○	母子健康診査事業	支援が必要な妊産婦及び乳幼児とその保護者について、健康診査等の機会を通して、妊産婦のメンタルヘルス、乳幼児の運動機能や精神発達の問題等を早期に発見し、支援を行う。また、乳幼児期からのう歯予防の教育やフッ化物塗布等を行い、う歯有病率の減少に取り組む。	妊婦及び乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査(フッ化物歯面塗布分)妊婦通院費サポート事業等		健康推進課
				母子保健事業	母子健康手帳交付時の個別相談による妊婦の不安軽減とハイリスク者への継続した支援、新生児訪問、乳児全戸訪問による相談・保健指導を行い、妊娠から産後までの母子をサポートする。また、子どもの成長に応じた教室や事業を展開し、医療専門職による適切な情報提供、保健指導、相談機会を設け、健やかな母子の成長を支える。	乳児家庭全戸訪問事業、パパママ準備教室、ベビーマッサージ教室、離乳食教室、フッ化物洗口導入支援事業(新)等		健康推進課
				〈主な経常的経費〉生活応援センター保健事業、食生活改善事業				
2-1-2		○		がん検診事業	がんによる壮年期の死亡率を減少させるとともに、健康寿命の延伸を目的として、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、肺がん検診を実施する。	各種検診の申し込み勧奨、受診勧奨、検診実施、精密検査受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに合っている。 がん検診の対象者年齢は見直しできないのでしょうか。特に大腸がんについて。 検診場所が少なくなった事も検診率の低下を招いている。また、送付された資料を開封しない見ない事が受診勧奨に繋がっていない。見直しは必取 ※送迎の確保及び防災包装による地域限定広報を検討する。 積極的推進。 高い成果が期待できる。 乳癌検診時の触診を嫌がるのを聞いた。サーモグラフィでは不足か？ 	健康推進課
				「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業	市内に住所または居所を有する18歳以上の方を対象に、健康づくりに参加登録していただき、健康に対する意識の向上を図るとともに、積極的に、楽しく無理せず、継続的に取り組むことで生活習慣を身に付け、健康寿命の延伸を図る。	「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに合っている。 市民全体が意識して取組めるよう、周知方法の工夫等が必要である。 地域活動に積極参加している住人は健康意識の向上を図っているが、一方で健康に対し希薄な地域との格差が生じている。地域会議・応援センターがタッグを組み町内会への健康増進啓蒙を図ることで医療費の軽減に結びつける。 ※健康意識は高くなってきているが、健診項目の充実で予算流用すべきである。 積極的参加を推進する。 市内放送の充実(一例)「今日は塩分控え目の日です」とか。 スプレー型醤油さしを飲食店に設置。 	健康推進課
〈主な経常的経費〉受動喫煙防止対策事業、健康診査事業、食生活改善事業等							健康推進課	
2-1-3		○	○	「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業	市内に住所または居住を有する18歳以上の方を対象に、健康づくりに参加登録していただき、健康に対する意識の向上を図るとともに、積極的に、楽しく無理せず、継続的に取り組むことで生活習慣を身に付け、健康寿命の延伸を図る。	「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業		健康推進課
				〈主な経常的経費〉敬老事業関係経費、老人クラブ補助金、釜石市シルバー人材センター運営補助金等				
2-1-4				〈主な経常的経費〉地域自殺対策事業、生活応援センター保健事業				健康推進課
保健福祉・医療体制の充実								
2-2-1		○		救急医療対策事業	地域にある限られた医療資源の中で、中核病院の負担を軽減する等、地域で連携して救急医療体制を維持することを目的として、医師会、歯科医師会、民間病院、大槌町と連携し、医科・歯科診療所の休日当番医制を確保するとともに、民間病院を補助しながら輪番制で救急医療体制を維持する。	在宅当番・救急医療情報提供実施事業、休日歯科当番医制事業、小児救急医療啓発活動事業、病院群輪番制病院運営事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに合っている。 安心して生活できる町、安心して子育てできる町にとって必要である。 釜石の人口は500人毎年減少することを考えれば医療資源に恵まれている。確かに47都道府県でダントツの医師不足であり、こと沿岸部には腕の良い医師は来ない。開業医の高齢化も進んでいる中で休日当番医への負担現状分析し医師会・プラス消防署を含めた日々の体制見直しは必要です。 ※地域バランスを維持しつつ広く認知されている事から継続事業である。 釜石・大槌地域の一体化に寄与している。 医師や医療スタッフの確保を速急に実施すべき。実施しない場合はマイナスの影響が大きい。 ドクターヘリの拡充 	健康推進課
				地域医療連携推進事業	地域の限られた医療資源を有効に且つ効果的に活用し、市民が地域で安心して暮らせるまちづくりを実現することを目的として、医師会と連携し、急性期病院を支えるため、必要に応じて応援医師を派遣するほか、圏域に医療資源を招聘する取り組み等を実施する。	釜石地域医療応援医サポート事業、医療情報ネットワーク参加負担金、市民健康講座等	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに合っている。 地域医療ネットワークを認知している市民は少数であり、新たな取組みとして医師会も巻き込んだ街頭でのチラシ配付等々の浸透率upを図る必要がある。 ※事業予算を見直し、休日当番医制度とマッチングさせたSNS情報発信検討 積極的推進必要。 地域医療を維持するために高い成果が期待できる。 医者の確保を切にお願いしたい。 	健康推進課
				医師・看護師等確保対策事業	①県立釜石病院の研修医に対し、研究支援を目的として補助金を支援することで、積極的に同病院を選択する動機とし、研修医期間を活用した医師確保を図る。②医療従事者を志す学生に就学資金を貸与し、卒業後、圏域内に医療従事者として就労する場合には償還を免除し、圏域内への就労を促す。③圏域に医科診療所を開設しようとする場合、補助金として開設を支援する。	研修医研究支援事業補助金、医療従事者奨学資金貸付金、診療所等開設資金支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに合っている。 事業としての投資効果は疑問であるが、釜石選挙区選出の県議員との把握と活用、知事及び県医療局へのアピールは必要不可欠である。市民による署名活動も一石を投じる新たな行動である。 ※果たして巨額な投資をして長期確保は望めるのか泡銭に疑問はある。 積極的推進。 医師や看護師、スタッフ等の確保について効率的なやり方がないのか検討する必要がある。 	健康推進課
〈主な経常的経費〉献血推進協議会補助金、【介護特会】在宅医療・介護連携推進事業、保健福祉センター維持管理費							健康推進課 高齢介護福祉課	

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策		新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課				
2-2-2	感染症対策の推進		○		予防接種事業	予防接種法第5条に基づく定期の予防接種、同法第2条第2項及び第3項に定める疾病を予防することにより公衆衛生の向上を図り、市民の健康保持に資することを目的として、予防接種法において任意予防接種に分類される小児インフルエンザ、おたふくかぜワクチンについて、市が接種費用を助成することで接種率の向上及び接種者の経済的負担の軽減を図る。	おたふくかぜ、小児インフルエンザ予防接種について、接種費用を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・高い成果が期待できる。 ・感染者を出さない・出させない為に任意予防接種インフル・ロタ・おたふくワクチン接種は強制的にでも進めるべきである。 ※広く認知されている予防接種予算が無駄にならない教宣活動が必要。 ・予防は積極的に！！発症を予防する。 ・市民ニーズに合っており、今後も実施すべき。 	健康推進課				
												生活環境課 健康推進課	
	2-2-3	保健福祉サービスの充実				医療費給付事業(重度・身障3級)	重度心身障害者及び身体障がい者(3級)の健康の保持と経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の自己負担額の部を助成し、医療を受けやすい環境を提供する。	重度心身障害者医療費給付事業、身体障害者(3級)医療費給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・限りある予算執行の中で福祉的配慮を最大限活かす事業展開の模索が必要 ※弱者への福祉的配慮は必要であるが過剰にならない配慮と自立も必要である。 ・目的が政策体系と結びついている。 ・医療費の軽減により市民のニーズにも合っていて、受益と負担が公平で今後も実施すべき。 	市民課			
								○	釜石市医療・保健・福祉人材確保型奨学金返還補助金	福祉人材の確保を目的に、市内の事業所等で、資格に基づく業務に就労し、現在も奨学金の返済をしている方へ奨学金返還額の一部に対して補助金を交付するもの。(対象業種:看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士、精神保健福祉士、社会福祉士、保育士又は幼稚園教諭)	補助金交付及び制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・釜石市が拠出した奨学金対象者が地元で職業人として就労の為にフィードバックしているのか？しっかり現状分析し実なる補助金として活用する必要がある。 ※人材を育てるには時間と労力が掛かる。釜石就労を大前提に事業継続は必要であるが、空き復興住宅の活用を含め徹底したコスト削減が必要である。 	地域福祉課
								○	福祉人材確保型定住奨励金	福祉人材の確保と本市への移住を目的に、市外から転入し、住宅を賃借して移住し、市内の医療・福祉関係の事業所に就業する方に奨励金を交付するもの。(対象業種:看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士、精神保健福祉士、社会福祉士、保育士又は幼稚園教諭)	奨励金交付及び制度の周知		地域福祉課
								○	介護福祉士等確保対策事業	介護人材の確保を目的に、介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生に修学資金を貸与し、卒業後圏域内に介護従事者として就労する場合には償還を免除し、圏域内への就労を促すもの。	就学資金の貸付、制度の周知		高齢介護福祉課
	〈主な経常的経費〉医療費給付事業、福祉医療給付システム経費、【介護特会】包括的ケアネットワーク形成事業												
	共に見守り支え合い、包括的支援によるまちづくり												
	釜石版地域包括ケアシステムの充実												
3-1-1	地域包括ケア連携の推進				介護施設等整備事業費補助金(施設整備)	全ての高齢者が住み慣れた地域の中で、その特色を生かしたサービスを受け、元気に生活を送ることが出来ることを目的として、介護事業者に対し、必要な施設の種類の数等を検証した上で、事業を実施する事業者を公募のうえ、その施設整備を実施する事業者に対し事業費の一部を補助する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・高齢化率39.8%を下げる事は出来ないが、新生活様式での取組みで高齢者介護の進捗を遅延させる事はできる。今後、芽づる減少する人口推移を傾向管理し施設のPMを推進しメンテ費用を考慮する必要がある。 ※関係資料の厳格化、コストカットへの横断的な話し合いをするならば継続を認める。 ・方向性を再検討する必要有り ・地域密着型にこだわる必要はないと思う。 	高齢介護福祉課				
					介護施設等整備事業費補助金(開設準備)	開設までの準備に対する支援を通じ、施設整備を促進するとともに、より質の高い介護サービスを実現することを目的として、介護事業者に対し、必要な施設の種類の数等を検証した上で、事業を実施する事業者を公募のうえ、その施設整備を実施する事業者に対し事業費の一部を補助する。		<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っている。 ・現状に於いて施設不足を生じているのか検証する事は重要、人口規模に対し充足率を現状分析する必要はある。事業ニーズの可否は事前に把握出来る事業である。一律750万の根拠は説明不足でシビアな検討を求める。 ※提出書類を吟味し補助金が有効に活かされているかの厳格評価は必要である。 ・方向性を再検討する必要有り。 ・施設整備と同様、地域密着型にこだわらず、幅広い対応が必要だと思われる。 	高齢介護福祉課				
							○	地域内移動支援「まちまでタクシー」相乗り事業	自助・共助による日常の移動手段の確保を目的に、バス路線の利用が著しく困難な地域において、日常生活の移動手段を確保するためのタクシー相乗り事業等を町内会等の地域団体が自律的に運営する際の側面支援を実施するもの。	R2年度に大畑団地で実施しているタクシー相乗り事業をふまえ、バス路線の利用が困難な地域への横展開を行う。		まちづくり課	
					〈主な経常的経費〉釜石市シルバー人材センター運営費補助金、【介護特会】地域ケア個別会議事業、【介護特会】地域ケア推進会議事業								高齢介護福祉課
3-1-2	適切なサービスの提供		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課				
					〈主な経常的経費〉老人保護措置費、【介護特会】居宅介護サービス給付費、【介護特会】地域密着型介護サービス給付費								高齢介護福祉課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
支え合う地域共生社会の実現								
3-2-1		○		地域生活支援拠点整備事業	釜石大槌地域障がい者自立支援協議会と連携し、圏域の障がい福祉サービス事業所の協力を得て、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」に備え、地域における生活の安心感を担保することを目的として、地域生活の支援を行う「地域生活支援拠点」の機能を「面的整備型」で整備する。	介護者の急病や入院に対応できる緊急保護機能を確立し、それに伴い相談支援とコーディネート機能を担う人材を確保する。	・市民ニーズに合っている。 ・2800名の障がい者(児)対象者の障がい度合に対して緊急時に遅延しない基本的なフローチャートの作成と迅速対応する構築は必要である。しかし少数精鋭による業務効率UPにより会計年度任用職の必要性はない。 ※障がい者が自立する為の支援事業であれば予算規模は小額だが継続は必要。 ・専門的な人材の確保のため、高い成果が期待できる。	地域福祉課
					〈主な経常的経費〉コミュニティ支援員配置事業、生活応援センター維持管理費、【介護特会】要介護認定事業			まちづくり課 高齢介護福祉課
3-2-2				地域の特色を生かしたサービスの提供	〈主な経常的経費〉生活応援センター維持管理費、【介護特会】介護予防・生活支援サービス給付費			まちづくり課 高齢介護福祉課
3-2-3				地域における拠点づくり	〈主な経常的経費〉福祉の森維持管理費、ふれあい交流センター清風園運営事業、【介護特会】家族介護支援事業			地域福祉課 高齢介護福祉課
3-2-4		○	○	小佐野地区公共施設等整備事業	小佐野コミュニティ会館及び働く婦人の家は経年劣化が激しく施設の老朽化が課題となっている。そこで、今後想定される人口減少等を考慮し施設の再編を行いつつ、利用者の利便性を図りながら、住民活動の活性化や災害時の拠点避難所として活用出来る新たな公共施設を建設するもの。	基本設計委託		まちづくり課
				上小川・中小川集会所建設事業	上小川地区集会所及び市立中小川集会所は、どちらも昭和50年代に建設されたもので老朽化が進行している。老朽化した集会所を解消するとともに、今後見込まれる高齢化や人口減少を考慮し持続可能な町内会運営を行うため、両町内会の拠点となる集会所施設を新築しようとするもの。	建設用地取得及び手数料並びに設計委託		生活環境課
				新庁舎建設事業	現在老朽化、分散化してする庁舎を耐震性を備えた庁舎とすることで、安全性と経済性を向上させる。また、サービス面においてもワンストップで行える総合窓口を設けるなど、併せて改善を図る。更に、地区内の拠点施設としての機能に加え、防災面においても一時避難場所の確保や業務継続にも配慮した施設整備を行う。	庁舎建設 (外構整備及び現市役所庁舎解体はR4以降)		新市庁舎建設推進室
				新庁舎整備検討支援事業	新庁舎の建設に際し、市民や学識経験者の意見を広く取り入れ、より機能性の高い庁舎にするための検討委員会を開催する。また、入札方法等の検討や、新庁舎におけるサイン計画、現在利用している備品の利活用等の検討を行なうもの。	建設検討委員会及び庁舎建設に係る設計協議、他自治体視察		新市庁舎建設推進室
				向定内集会所建設事業	地域の活性化やコミュニティ構築を目的として、将来のニーズ等を勘案し、老朽化している小佐野公民館向定内分館に変わる新たな集会所を建設するもの。	集会所建設		生活環境課
							〈主な経常的経費〉集会所維持管理費	
3-2-5			障がい福祉の充実	〈主な経常的経費〉特別障がい者手当等給付事業、福祉タクシー利用料給付事業、障がい者相談活動事業			地域福祉課	
安心して生活できる体制の充実								
3-3-1		○	○	地域生活支援拠点整備事業	釜石大槌地域障がい者自立支援協議会と連携し、圏域の障がい福祉サービス事業所の協力を得て、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」に備え、地域における生活の安心感を担保することを目的として、地域生活の支援を行う「地域生活支援拠点」の機能を「面的整備型」で整備する。	介護者の急病や入院に対応できる緊急保護機能を確立し、それに伴い相談支援とコーディネート機能を担う人材を確保する。		地域福祉課
					〈主な経常的経費〉成年後見センター運営事業、老人福祉事業、外出支援サービス事業補助金			高齢介護福祉課
3-3-2				社会保障制度の適切な運営	〈主な経常的経費〉社会福祉法人指導監督等事業、生活保護費、生活困窮者自立支援事業			地域福祉課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
人と自然が共生し安心して暮らせるまち								
快適に暮らし自然と共存するまちづくり								
人と自然が共生する環境づくりの推進								
1-1-1				森林病害虫等防除緊急対策事業	森林の持つ公益的機能の維持・財産の保全を目的に、森林病害虫(カシノナガキクイムシ・マツノザイセンチュウ等)の被害木(ナラ、アカマツ等)の早期発見及び森林病害虫の駆除を行うもの。	被害木の早期発見、被害木の伐倒くん蒸処理、被害木(危険木)の伐倒処理を行う。	・森林がもたらす生活環境への利点は多いと思うので、森林保護は必要不可欠だと思います。人的経費については、よく分かりませんが、森林組合やシルバー人材センターとかとタイアップはしてでも継続は希望します。 ・早急な対応処理が必要と思われる実施すべき。 ・今年はマツタケが釜石でも豊作だったとか？でも放射能の関係で販売は出来ないとか？森林保有者は材木も高く売れない。「山林なんかただみただ!!」との声、栗橋地区で誇れるのはこの山と溪流です。道路や橋の建設の為、破壊されることなく輝いています。保全をよろしくお願いします。	農林課
				浄化槽設置整備事業	下水道区域外における公共用水域の水質悪化による環境負荷の低減(水質保全)を目的に、個別排水処理施設である合併処理浄化槽を導入した世帯(新築又は既存住宅の水洗化をする世帯)の設置費用の補助を行うもの。	区域住民、建築・浄化槽設置業者を含めた補助金活用の周知、設置者(世帯主)へ設置費用の一部補助を行う。	・安全に暮らせる街、衛生面からみて必要な事業です。 ・公衆衛生の面からも必要な事業であり、実施すべき。 ・栗林地区は全世帯ではないが、お陰様で快適な生活が来ています。何よりも嬉しいのは、子ども達が泊りに来た時です。設備の整った公園が無くて、家の周りをきれいにしておけること。そして鶴住居公共下水道と統合していただいたことで、鮎の住める川、安心安全の魚がとれる海。これこそが人と自然が共存するまちづくりだと思います。	下水道課
		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉環境保全事業				生活環境課
1-1-2				〈主な経常的経費〉環境保全事業				生活環境課
地球環境に配慮したまちづくりの推進								
1-2-1		○		家庭用新エネルギー導入支援事業	被災者が住宅再建する際の経済的負担軽減並びに、新エネルギーの活用による環境負荷の軽減及び災害時の対応力を高めることを目的に、被災者が住宅を再建し、新エネルギー活用設備を設置する費用を補助するもの。	太陽光発電、家庭用蓄電池、ペレットストーブを導入する被災世帯(新築・既設)に対して、設置費用の一部補助を行う。	・フイプフイプの問題は市民が安全にかつ住みよい街として欠かさないもの。継続を希望します。 ・災害時の備えと考えれば、必要であり実施すべき。 ・民間業者の勧誘の電話で我が家でもソーラーを設置し10年。それから太陽光、発電機、震災後は蓄電池も設置した。その時、国からも市からも補助金をいただいた。個人的にも多額の出費であったが、この美しい自然を後世に継ぐためにも実施しない場合、マイナスの影響が大きいと思う	生活環境課
				〈主な経常的経費〉スマートコミュニティ推進事業				生活環境課
1-2-2				〈主な経常的経費〉資源物分別作業所維持管理費、ごみ処理経費、リサイクル推進事業				生活環境課
快適で安心・安全なまちづくり								
犯罪や事故のない地域づくりの推進								
2-1-1		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉防犯関係経費				生活環境課
2-1-2		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉防犯関係経費				生活環境課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
2-1-3		○		空き家等対策推進事業	市内の約1,000件の空き家等による景観・治安等の生活環境の悪化を防止・保全し、空き家の増加を抑制することを目的に、空き家の危険状況を把握し、所有者へ適正な管理を行うよう啓発、助言、指導を行うもの。	市内における空き家の危険状態を把握する。地域おこし協力隊制度を活用して、マンパワーを確保し、空き家等所有者への適正管理の啓発を行う。	・あまりにも傷みがひどく、付近住民に不安を感じさせる空き家はコツコツと順番にでも取り壊す必要はあると思います。また、利用価値のある空き家は、希望者を募ってアイデアや利用方法等の集取にもなるのでは。 ・空家対策として現職員では限界があるようなので、専門家に依頼するべきだ。 ・防犯及び減災等の管理を含め実施すべき。 ・市民ニーズに合っており、実施すべき。空き家になって年数が経つと利用が難しく、取り壊しにかかる費用も年々上がっているから、手付かずにいると思う。鳥獣被害が増加しているから、住処にならないよう緊急性を持って取り組んでほしい。	生活環境課
消費者保護の強化								
2-2-1				〈主な経常的経費〉消費生活センター運営事業				生活環境課
2-2-2				〈主な経常的経費〉無料法律相談所経費、消費生活センター運営事業				生活環境課
持続可能な交通体系の整備								
2-3-1		○		地域内移動支援「まちまでタクシー」相乗り事業	自助・共助による日常の移動手段の確保を目的に、バス路線の利用が著しく困難な地域において、日常生活の移動手段を確保するためのタクシー相乗り事業等を町内会等の地域団体が自律的に運営する際の側面支援を実施するもの。	R2年度に大畑団地で実施しているタクシー相乗り事業をふまえ、バス路線の利用が困難な地域への横展開を行う。	・スタートしたばかりで、住民の中には知らない人も。PRして是非続けるべき事業と思います。 ・地域と個人的にも条件の違いが有り、効果的ではない。 ・高齢化社会に対応し実施すべき。 ・今まで自分で運転し、自由に買物、通院出来た人が、相乗りで他の人と協調するには時間がかかると思う。戸惑いがあると思うので、すぐ受益を求めないで欲しい。高額タクシーを利用するには、低額年金生活者は負担がかかるので、何とか効率的方法を！	まちづくり課
		○		支線化バス運行事業	支線部の地域住民(栗橋・鶴住居・平田・唐丹地域)の公共的な移動手段の確保を目的に支線化バスを運行するとともに、路線、ダイヤ、乗り継ぎ環境の整備等の利用促進を行うもの。	支線部バス(コミュニティバス・にこにこバス)の運行、バス待合所などの土地賃借を行う。	・バス車両を小型化してでも実施して欲しい。周囲の市民の中からも声を聞いています。 ・高齢化に伴い、事業計画は必要と思う。 ・運行時間の間隔をあけても必要である。 ・高齢になると人間ドックや市の検診で要精密検査の封書が届く。早期発見、早期治療の為に支線からも直通で県立病院に行けるようにして欲しい。交通弱者の一番の不安だと思ふ。	生活環境課
		○		路線バス運行維持事業	市内幹線部において廃止路線候補となっている「ほたるヶ丘団地線」及び「国立釜石病院線」を維持し、当該路線を利用する地域住民の日常的な移動手段の確保を目的に、バスの運行委託を行うもの。	「ほたるヶ丘団地線」及び「国立釜石病院線」の運行委託を実施する。	・路線廃止のニュースが流れた時の反響は大きかった。補助となる回数券の販売とか、利用を促す企画があればイベントとかと組み合わせても住民の注目を集めるような事ができたらと望みます。 ・高齢化社会に対応すべき必須なこと。	生活環境課
		○		地域公共交通対策経費	交通不便・空白地域の住民を対象とした日常的な住民の移動手段の確保及び公共交通に対する住民ニーズの実現を目的に、地域公共交通活性化協議会等にて、地域住民の代表や交通事業者らと議論を行い、幹線部、支線部バスを支える事業(乗り合いタクシー運行、自家用有償運送等)を実施するもの。	地域公共交通活性化協議会の実施及び公共交通アドバイザーの招聘を行いながら、乗り合いタクシー運行事業及び自家用有償運送事業を関係各課と連携し実施する。	・継続を希望する。 ・移動手段が取れない弱者の為に実施すべき。 ・市民ニーズに合っているから、実施すべき。自家用有償運送事業は、二種免許保持者が定年後、このような事業を設立して欲しい。	生活環境課
2-3-2		○		三陸鉄道運営支援事業	三陸沿岸の鉄道輸送の持続的かつ安全な運行・運営を維持することを目的に、三陸鉄道事業再構築実施計画に基づき、経費の一部を負担する補助金を交付するもの。	岩手県並びに沿線市町村等で経費の一部を負担し、経営支援を行う安全輸送設備等整備事業補助金を三陸鉄道株式会社に対し交付する。	・沿岸部の観光事業集客に一役買っていると思われる。コロナ禍を乗り越えて将来に希望が持てる事業と思われる。 ・負担は厳しいと思うが地域住民の足として必要不可欠。 ・震災で減っていた市民に希望をもたらした三鉄さん。鶴住居駅を通過した列車を見た時の感動は忘れることは出来ません。コロナ禍が収まったら、通学、通勤、買物だけでなく、様々な催しに市民が参加し、生きていることを実感して欲しい。	生活環境課
		○		三陸鉄道利用促進事業	三陸鉄道の利用者回復による地域経済の活性化を目的に、自治体独自の支援策として、三陸鉄道を利用した市民に対して運賃を補助するもの。	三陸鉄道を利用した市民に釜石市三陸鉄道利用者助成事業補助金を交付する。職員が宮古方面に出張する際の三陸鉄道の利用を促進する。	・現在はコロナ禍にあり厳しい状況ではあるが、沿岸部の交通手段、観光には欠かせない資源。ぜひ継続を希望します。イベントの企画等市民からのアイデアを募るのもいいと思います。 ・地域の資源を活かすツールで有り実施すべき。	生活環境課
				〈主な経常的経費〉三陸鉄道運営支援事業(経常経費分)				生活環境課
2-3-3		○	○	「みんなで支える公共交通」の推進	交通不便・空白地域の住民を対象とした日常的な住民の移動手段の確保及び公共交通に対する住民ニーズの実現を目的に、地域公共交通活性化協議会等にて、地域住民の代表や交通事業者らと議論を行い、幹線部、支線部バスを支える事業(乗り合いタクシー運行、自家用有償運送等)を実施するもの。	地域公共交通活性化協議会の実施及び公共交通アドバイザーの招聘を行いながら、乗り合いタクシー運行事業及び自家用有償運送事業を関係各課と連携し実施する。		生活環境課
交通安全の確保								
2-4-1				〈主な経常的経費〉交通安全対策経費				生活環境課
2-4-2				〈主な経常的経費〉交通安全対策経費				生活環境課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
生活基盤が充実したまちづくり								
安全で快適な生活環境の整備								
3-1-1	○			橋りょう改修・補強事業	市民の安全な交通の確保及び災害時の孤立解消を図ることを目的に、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ効率的な維持管理(道路法施行規則に則って実施する5年に一度の定期点検結果に基づく、補修、長寿命化、耐震化対策)を実施するもの。	橋梁補修等を実施するための測量調査設計業務の委託及び橋梁補修等の工事の実施する。	・市民の安全な暮らしを守るためにも必要な事業と思います。 ・生活道路と密接な関係が有り、防災面からも必要な事業で実施すべき。 ・上栗林地区の橋は、農地耕作者のみの利用だと思いが、改修中であり、待ち望んでいる。一人一人の要望を取り入れることは困難とは思いますが、見逃してほしくない。死亡事故にもつながりかねない橋。是非、全地区調査し、改修、補強をお願いします。	建設課
				道路新設改良事業	市民生活における利便性及び安全性の向上を図ることを目的に、狭隘道路の拡幅や歩道整備による通学路の安全確保、老朽化するトンネル等の補修、補強等の市道改良事業を実施するもの。	狭隘箇所における拡幅、修繕が必要なトンネルの補修、補強等を実施するための業務委託及び工事を実施する。	・市民が安全に暮らすために必要な事業と思います。 ・日常生活及び防災の面からも必要な事業で有り実施すべき。 ・私がこの部会を選んだ理由はここでしたが、よく読んでみると市道でした。今、私達栗橋地区民は笛吹峠が通れなく、遠野へ界木峠、花巻、盛岡へは片岸から自専道を利用しています。以前よりは短縮になったものの、「笛吹峠にもトンネル、橋があったらなあ。」この呼びが県に届かないかな。	建設課
				〈主な経常的経費〉市内各所道路維持補修費、市道除排雷経費、市内各所舗装維持補修経費				
3-1-2	○			中妻地区道路環境整備事業	地域住民の利用並びに公共的な機関の業務車両の利用を鑑み、安全性や利便性を向上することを目的に、市道として整備を行うもの。	市道として路面、側溝の整備を実施する。	・283号線からの支線市道の整備は必要不可欠。台風19号の時の千鳥町付近の整備は進んでいるようですが、甲子川方面の市道(SMC前)は傷みが目立っています。個人的に双葉小学校前の街灯が少なく、日の短い今の時期5時過ぎは真っ暗な時が多いです。 ・道路管理者が明確となり安全安心が確保でき実施すべき。	商工観光課
				用地対策事業	市道(鶴住居2号線、鶴住居48号線)の改良に伴う、用地の取得を行うもの。	市道の新設改良に伴う用地の取得を実施する。	・土地の所有権等、難しい問題もあると思うが、これも市民が安全に暮らす街を作るためには必要と思われます。 ・各地区道路の安全対応が成されている。 ・目的が総合計画の政策体系に結びついている。実施すべき。	建設課
3-1-3	○	○		都市公園等復旧整備事業	子どもの遊び場や地域住民の憩いの場の創出による生活基盤の充実を目的に、これまで応急仮設住宅や仮設店舗の用地として利用されていた都市公園・広場の復旧整備を子育て世代や子供たち、高齢者等の意見を反映させながら、拠点性・地域性を鑑みた整備を行うもの。	整備における意見交換を行うワークショップの開催及び復旧整備工事に係る設計・工事を実施する。	・公園の整備は市の子育て支援とも関わると思うが、子どもが安全に遊べるのには、整備が必要な公園が多く見受けられるので、必要な事業と思います。 ・公園管理の有り方の見直しが必要。 ・子どもから高齢者等に優しい(バリアフリー)に対応した公園整備を望む。トイレ等も含め、身障者対応も(災害時の一時避難を考慮)。	都市計画課
				釜石市公園長寿命化対策支援事業	安全・安心な公園施設を提供し、市民の余暇活動の充実を目的に、予防保全(遊具の更新等)及び事後保全(清掃・保守・修繕・撤去等)を、釜石市公園施設長寿命化計画に基づき実施するもの。	予防保全(遊具の更新)を実施する。	・市民が安心して集うことのできる公園を維持するために必要な事業だと思います。 ・子どもと高齢者の接点となり、地域のコミュニティが生れる。実施すべき。	都市計画課
				〈主な経常的経費〉市内各所公園維持管理費、避難路(グリーンベルト)維持管理費、公園愛護会奨励金				

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
3-1-4 住宅・住環境の整備充実		○		木造住宅耐震支援事業	住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図り、地震に強い安心安全な住環境が形成されることを目的に、市内に居住する木造住宅の所有者から希望があった場合に、耐震診断の実施及び耐震補強工事に係る費用の一部を補助するもの。	希望のあった所有者に対して、木造住宅耐震診断を実施するための業務委託及び耐震補強工事費の一部を助成する木造住宅耐震補強工事助成事業補助金を交付する。	・防災の視点からも必要な事業と思います。 ・安全安心、減災に結びつき必要な事業であり、実施すべき。 ・内陸への時間がかかり過ぎ！次世代が果たして住んでくれるのか？が、まず悩みです。都会に出て行った子ども達が何かあったらいつでも帰って来れるように、今、我々が出来ることは快適な生活環境を整え、180年もたった木造住宅をこの機会に診断してもらいたいと思う。	都市計画課
		○		住宅安全安心リフォーム工事助成事業	段差解消などバリアフリー化を含むリフォーム工事の実施を推進し、市民の居住環境の充実を図ることを目的に、市内に居住する住宅の所有者に対して、リフォーム工事費の一部を補助するもの。	バリアフリー化を含むリフォーム工事を行った市内に居住する住宅の所有者に対して住宅安全安心リフォーム工事助成事業補助金を交付する。	・高齢化が進む一方の社会において必要な事業と思われます。現に私の住む市営ビルも築40年くらいでバリアフリーとは縁遠いです。 ・高齢化社会のニーズに必要不可欠。実施すべき。 ・市民ニーズに合っているため、実施すべき。コスト削減の工夫がなされている。	都市計画課
		○		釜石市公営住宅等長寿命化事業	良好な住環境の提供を目的として、釜石市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の予防保全的な維持管理及び改善工事を実施するもの。	平田ニュータウン市営住宅改修工事を実施する。	・私自身が市営釜石ビルに住んでいますが、古くなって老朽化が目立ち、バリアフリーでもなく高齢者も多く住んでいますが、住みやすさについて苦情が多いです。是非継続して欲しい事業です。 ・既存施設の長寿命化が図られ、コスト削減につながる。実施すべき。	都市計画課
		○		釜石市公営住宅解体事業	設備の旧式化・老朽化及び耐震性に問題のある公営住宅の解体工事を行うもの。解体工事にあたっては入居者に支障の無いよう事前説明会の開催及び意向調査を実施する。	上中島公営・改良住宅解体工事を実施する。	・上中島公営住宅は毎日通る度に窓や障子の傷んだままの部屋が見えて景観も悪いし、早急に解決して欲しいと思っていた。 ・減災と安全安心につながり、実施すべき。	都市計画課
				宅地安全促進事業	がけ地の崩落などによる住民への被害を未然に防ぎ、安全な住宅環境を提供することを目的に、自然がけ及び人口がけが被害を及ぼす範囲にある住宅の居住者に対し、防災工事に要する費用を補助するもの。	被害の可能性のある居住者に対して、防災工事に要する経費を補助する宅地安全促進事業補助金を交付する。	・防災の点からも必要な事業と思われます。 ・最近の自然災害を考えると、早めの減災対策が必要で有り、実施すべき。 ・“今までこんなことが無かった”災害が起こってからの言葉である。東日本大震災、台風10号の恐ろしさを知る市民。実施しないでの寛大な被害は避けたい。我が家の裏も高い崖になっている。困っている人に高い成果が期待できる。	都市計画課
				高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	高齢者が増加する高齢社会において、高齢者が住みよい住居の安定確保を図ることを目的に、高齢者の身体機能に対応した設計、設備等による良質な賃貸住宅を提供する民間活力を活用するため、市内に賃貸住宅を所有する民間事業者に対して補助金を交付するもの。	高齢者向け優良賃貸住宅を提供する2事業者に対して高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金を交付する。	・「住宅安全安心リフォーム工事助成事業」とも関わるとは思いますが、古い住宅は多く、高齢者に優しい住まいが増えるべきだと思います。 ・高齢化に伴う賃貸借困窮者対策になり、実施すべき。	都市計画課
		○		がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	土砂災害により人命に危険を及ぼすおそれのある地域の住宅居住者に対し、移転費用や除却費用の一部を補助するもの。	①危険住宅除去等事業 ②住宅取得費利子補給事業 ③土地取得費利子補給事業	・費用対効果の面から見て見直しが必要。高い成果を得るためにも自己負担が多くなると大変な所があり、補助金の上積みが必要。 ・市民の理解をもっと深める為に周知の仕方の見直しが必要。 ・安全な住宅設置及び移転を希望する人のニーズに応じた資金相談等は困難なのだろうか。	都市計画課
		○		釜石市住宅再建宅地対策補助金	市の復興事業により整備した宅地への再建を後押しすることを目的に、地盤改良や擁壁設置、転落防止柵の設置、階段設置といった宅地の安全性及び利便性の向上を図る工事に對して補助金を交付するもの。	工事の内容に応じて、各種補助金を交付する。	・必要な世帯に届くまでは支援はもう少し継続の必要があると思います。 ・被災者の生活確保、人口流出への歯止めとなり、実施すべき。	都市整備推進室
				被災者住宅再建支援事業	居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた被災世帯の生活の再建支援を目的に、住宅再建又は購入に要する経費に対して補助金を交付するもの。	被災者住宅再建支援事業補助金を対象の被災世帯へ交付する。	・人口流出を防ぐためにも続けて欲しい事業です。 ・災害弱者への支援は必要であり、実施すべき。	生活支援室
				釜石市単独被災者住宅再建支援事業	居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた被災世帯の生活の再建支援を目的に、住宅再建又は購入に要した経費及びローンの利子分を助成する補助金を交付するもの。	釜石市単独被災者住宅再建支援事業補助金を対象の被災世帯へ交付する。	・まだまだ支援が必要な人は多いと思います。 ・災害弱者への支援は必要であり、実施すべき。	生活支援室
				災害復興住宅新築等工事助成事業補助金	居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた被災世帯の生活の再建支援を目的に、住宅再建時にバリアフリー対応工事や県産材の使用を行った際の経費に対して補助金を交付するもの。	災害復興住宅新築等工事助成事業補助金を対象の被災世帯へ交付する。	・必要な世帯はまだあると思うので必要な事業です。 ・住宅再建は、負担が大きく助成事業は必要と思う。	生活支援室
				住宅再建等利子補給補助金	居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた被災世帯の生活の再建支援を目的に、二重ローンとなった場合に、旧債務の5年間の利子額を助成する補助金を交付するもの。	住宅再建等利子補給補助金を対象の世帯へ交付する。	・利子とは言え元金が高い額と思われるので、必要な支援と思います。 ・住宅再建は負担が大きく、助成事業は必要と思う。	生活支援室
				水道未普及地域対策事業	水道事業の給水区域外の地域において、住民が安全な飲用水を確保することを目的に、水道未普及地域に居住している住民が飲用井戸等の整備を行う場合に要する経費を補助するもの。	水道未普及地域に居住している飲用水確保困難者が飲用井戸の整備を行う場合の経費を補助する水道未普及地域対策事業補助金を交付する。	・生活環境の基盤となるライフラインの整備は必須です。継続を強く希望します。 ・安全な飲料水の確保で健康で長寿命化が計られ実施すべき。 ・市民のニーズに合っているためで実施すべき。度々の自然災害、想定外の事態に生きる為の飲用水の確保は全市民に公平に。	生活環境課
				〈主な経常的経費〉定住促進住宅維持管理費、地域情報通信施設維持管理費、市営釜石ビル維持管理費				都市計画課 広聴広報課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
水道水の安定的で健全な供給								
3-2-1				アセットマネジメントの導入	〈主な経常的経費〉水道施設台帳整備事業、原水浄水設備維持管理費、排水給水設備維持管理費			水道事業所
3-2-2				施設の適切な維持管理	〈主な経常的経費〉水道管・水道施設更新事業、水道事業活動等経費、車両購入費			水道事業所
下水道施設の適切な維持管理と整備推進								
3-3-1				汚水処理施設の改築更新及び汚水管の整備	〈主な経常的経費〉下水道整備事業、汚水管改築更新事業、ポンプ場改築更新事業			下水道課
3-3-2				雨水排水処理施設の改築更新及び雨水管の整備	〈主な経常的経費〉雨水管改築更新事業			下水道課
上下水道の経営基盤の強化								
3-4-1				収益の維持・確保	〈主な経常的経費〉水道管・水道施設更新事業、水道施設台帳整備事業			水道事業所
3-4-2				上下水道事業に関する普及啓発	〈主な経常的経費〉車両購入費、水道事業活動等経費			水道事業所

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
未来をつくる人と産業が育つまち								
効率的な土地利用								
適正な土地利用の推進								
1-1-1				都市計画マスタープラン策定事業	第六次釜石市総合計画に掲げる都市づくりの実現を図るため、都市計画区域内における適正な土地利用の誘導や必要な都市計画施設の整備等を推進する都市計画マスタープランを策定するもの。	都市計画マスタープラン策定事業委託	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。長期的な視点でまちづくりを進めて行く上で重要な事業と史料いたします。 継続すべき。 釜石市の都市計画は利用可能な土地が少なく狭いためか場当たりに対処している感が拭えない。全市を俯瞰して機能的な都市づくりを望みたい。 	都市計画課
				へき地保育所解体費用補助金	旧尾崎白浜へき地保育所及び旧橋野へき地保育所は、土地建物を町内会等から無償貸与され保育所として供用してきたが、現在は閉園しており建物の老朽化が進行している。倒壊等による近隣住民への被害防止や土地の有効活用を図るため、取り壊しに係る補助を行い解体を推進するもの。	旧尾崎白浜へき地保育所解体事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 住民ニーズの観点から実施すべきである。 市民ニーズに合っており、荒れた建物や公園の放置は治安上の問題はもちろん、人心の荒廃も生みますので、予算は限られる中ではありますが、推進していただきたい。 老朽化した施設は早く解体すべき。 地域の要望等により致し方ないと思う。跡地の有効活用の配慮が必要であろう。 	子ども課
				職員住宅解体事業	経年劣化による腐食や破損が進み、近隣住民に危害が及ぶ可能性が高まっている大只越職員アパートを解体撤去し、近隣住民の安全確保及び土地の有効活用を図るもの。	アパートの解体工事		総務課
				〈主な経常的経費〉地籍調査事業				
商工業の振興と新たな産業の創出								
商工業の振興と企業誘致による雇用の創出								
2-1-1				〈主な経常的経費〉商業振興事業、中小企業融資事業費、釜石商工会議所事業、鶴住居地区商業施設運営支援事業等				商工観光課
2-1-2				高度ものづくり産業推進事業	新分野への進出や新製品・新技術の開発によるものづくり産業の経営力の強化を図り、地域経済の活性化による雇用の創出を目指すもの。	新製品や新技術に関する研修会、岩手県と連携しての企業の生産性向上に関する研修等	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いており、新たな気づき、付加価値創出につながるのではないかと、産-5「産学官連携促進事業」との協業は検討できないでしょうか。 特定の企業だけに支援が集中しないよう新規企業の掘り起こしに努力すべき。 技術開発や製品開発については各企業は独自に取り組んでいるのではなからうか。意欲を持って取り組んでいる企業の掘り起こしが必要であろう。単なる発表や検討の段階に止めるだけでなく外への効果の伝達を考えても良いのではなからうか。 	商工観光課
				地域資源活用推進事業	地域資源を活用した新商品の開発や利用普及、販路開拓に向けた取組を進めることで、地域企業の基盤強化・競争力強化を図り、地域産業の活性化につなげるもの。	関係機関と連携して新商品開発や販路開拓に向けたイベントの開催等	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。本施策とはずれませんが、教科書に釜石を載せられないでしょうか。官営八幡製鉄所の記述の前に、官営釜石製鉄所での経験を踏まえて官営八幡製鉄所ができた、という流れで記載できないかと考えます。合わせて釜石は近代製鉄発祥の地であり橋野鉄鉱山という世界遺産もあることを教科書のコラム等で取り上げてもらえればと考えます。そのため、教科書会社や検定委員へのアプローチを行う事業を、10年単位で実施する意味合いはないでしょうか。 商品開発に期待する(六次産業)。 地域資源の開拓については各分野において先行きの不安から進まないのが現実ではなからうか。ポイントとなるのは商品の販路の確立であると思われるのでそこのルートが安定しなければこの事業の成果は望めないと考えるので慎重に対応すべきと思う。 例えば商工会議所や観光物産協会などに委託することで効率化できないか。 	商工観光課
〈主な経常的経費〉工業振興事業、釜石・大槌地域産業育成センター事業、工業関係団体負担金								商工観光課
2-1-3				企業誘致推進事業	将来にわたって地域の活性化が進展するような産業の集積を図り、安定かつ持続的な雇用の創出に向け、市内産業用地を活用した新たな企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業については新規事業展開や事業規模の拡大に向けた更なるフォローアップを行うもの。	企業誘致活動、既存誘致企業の増設、事業拡大のフォローアップ、各種企業情報の収集と探索	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いているが、長期的視点で、どのような産業を誘致しようとするのか、県の取組みとの連携も含め、議論すべきではないでしょうか(具体的には、自動車関連産業の集積や、関連倉庫の集積、コンテナやRORO船関係等)。その上で、釜石港周辺に関係する民間企業との連携も含め、集中的な取組を図る必要があると考えます。 継続すべき。 市の活性化のためには企業の誘致は必要と考えるので効率的な誘致活動を実施すべきである。復興後の空き地の有効活用も併せて配慮しても良いのではなからうか。 	国際港湾産業課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
起業・創業支援と新事業の創出								
2-2-1	○	○		産学官連携促進事業	技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化を図るため、産学官の連携を推進し、大学の有する専門知識等と市内企業の技術のマッチングや、多様な連携による新規取組の展開を推進するもの。	岩手大学の研究等に関するフォーラム及び学生の地域活動に対する支援、多様な大学との連携の維持	・政策体系に結びついており実施すべきであると考え、産—30水産業研究事業と、岩手大学とのフォーラムが類似しているため、調整が必要と思われる。 ・目的が総合計画の体系に結び付いているが、参加企業を増やすための取組み、例えば、商工会議所を始めとする各種団体との連携、により更なる活性化を期待します。 ・フォーラム開催の内容を再検討すべき。 ・研究機関としての大学と産業界との整合性が必要でそれがないと机上の空論に陥る危険があると思う。成果が上がる工夫を折り込んだ事業にしてほしいと考える。	総合政策課
	○	○		研究開発推進事業	岩手大学や北里大学を中心に産学官連携による地域課題解決に向けた協議や産業振興に取り組むことにより、市内事業者の事業拡大及び新規事業創出を推進するとともに、地域産業を担う大卒人材の確保や地域産業の活性化を図るもの。	産学共同研究推進事業補助金による共同研究の支援、産学官連携研究会への参加・開催、岩手大学共同研究員派遣を通じた産学官の推進	・政策体系に結びついており実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いているが、産-5「産学官連携促進事業」や産-15「高度ものづくり産業推進事業」との連携は考えられないでしょうか。 ・継続すべき。 ・ソフト事業でもあるので具体的な成果が解らないのであるが市民ニーズに合致しているかどうか。また類似の事業との統合・集約することも考えても良いのではないかと。	国際港湾産業課
				再生可能エネルギー推進事業	地域や事業者と連携して、風力発電、太陽光発電、海洋再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの利活用を促進することで、自然環境に配慮した地域振興と新たな産業の創出を図るもの。	ユース釜石広域ウィンドファームの更新・拡張計画の促進支援、海洋エネルギー関連産業創出事業補助	・政策体系に結びついており実施すべきである。再生エネルギーについては、より積極的に取り組むべきであるとする。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・事業が同一企業に集中しないようにすべき。 ・地球環境の改善のために再生可能エネルギー活用の推進は時代の流れとして必要なことである。特に市内の放置されている土地の有効活用を図るためにも前向きに考えるべきである。風力・メガソーラー・バイオマスは可能性が大きいと思う。	国際港湾産業課
○	○		産学官連携促進事業	技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化を図るため、産学官の連携を推進し、大学の有する専門知識等と市内企業の技術のマッチングや、多様な連携による新規取組の展開を推進するもの。	岩手大学の研究等に関するフォーラム及び学生の地域活動に対する支援、多様な大学との連携の維持		総合政策課	

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
釜石港の流通拠点化									
釜石港の利用拡大と機能強化									
3-1-1	コンテナ物流の拡大		○	釜石港湾振興事業	企業へのポートセールスの実施や奨励金制度の活用、専門アドバイザーの知見も得ながら、釜石港のさらなる利用促進による物流拠点化を図ることで、雇用の創出など地域経済の活性化につなげるもの。	ポートセールス。国際コンテナ戦略アドバイザーの委託。奨励金による集荷促進。	<ul style="list-style-type: none"> 目的が総合計画の政策体系に結びついている。 目的が総合計画の体系に結び付いている。 奨励金の一部廃止することで取扱量が減ることが心配されるので状況判断を見極めること。 奨励金の廃止することの影響についての不安は理解できるが新規に利用を開始する企業に一時的に奨励金を出すなど臨機応変に考えることも必要なのではないか。利用増加促進のためには必要な事業とも思う。 	国際港湾産業課	
				港湾関係団体負担金	釜石港の利用促進が図られることの岩手県全体への経済効果、雇用創出効果及び税収効果を算出し、目に見える形で釜石港の波及効果を示すとともに、岩手県による持続的なインセンティブ施策展開へとつなげるもの。	釜石港湾振興協議会へ経済効果等調査に関する負担金を支出し、経済効果を算出する。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 公平性がある。 継続すべき。 必要な事業である。 	国際港湾産業課	
				〈主な経常的経費〉港湾関係団体負担金(経常分)					
3-1-2	RORO船航路の誘致		○	○	釜石港湾振興事業	企業へのポートセールスの実施や奨励金制度の活用、専門アドバイザーの知見も得ながら、釜石港のさらなる利用促進による物流拠点化を図ることで、雇用の創出など地域経済の活性化につなげるもの。	ポートセールス。国際コンテナ戦略アドバイザーの委託。奨励金による集荷促進。		国際港湾産業課
					〈主な経常的経費〉港湾関係団体負担金(経常分)				
3-1-3	港の物流機能強化		○	○	釜石港湾振興事業	企業へのポートセールスの実施や奨励金制度の活用、専門アドバイザーの知見も得ながら、釜石港のさらなる利用促進による物流拠点化を図ることで、雇用の創出など地域経済の活性化につなげるもの。	ポートセールス。国際コンテナ戦略アドバイザーの委託。奨励金による集荷促進。		国際港湾産業課
					〈主な経常的経費〉港湾関係団体負担金(経常分)				
水産・農林業の振興									
魚のまち「かまいし」復活に向けた取組の推進									
4-1-1	釜石市魚市場を中心とした生産・流通体制の強化		○	漁業高度衛生管理支援事業	定置網事業の乗組員を増加させることで、水揚げに係る高度衛生管理体制を保持し、釜石市魚市場の高度衛生管理型市場の有効利用を図るとともに、高度衛生管理型市場としての機能を発揮させることで三陸有数の集出荷や加工拠点とするもの。	市内3漁業協同組合が定置網漁船の乗組員、釜石漁業協同組合連合会が魚市場職員の増加を図った場合に、補助金による支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。他の類似事業との連携や統合により更なる効果拡大が検討できないでしょうか。 定置乗組員の高齢化等により増員については難しいが高度衛生管理には努めてまいらる。 人員の確保は切実な問題であろう。この事業が少しでも寄与できることを期待したい。 	水産課	
				〈主な経常的経費〉水産業振興事業、水産業振興関係団体負担金					
4-1-2	漁協の生産体制の強化と漁業者の所得向上			水産生産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)	仮宿漁港における高潮・波浪対策として設計沖波の見直しや実績値を踏まえた設計波と現行設計基準に基づき、漁港施設の機能強化を行うことにより、安全かつ効率的な漁業活動の基盤を確保するとともに、漁業者の所得向上を図るもの。	仮宿漁港の延長45.6mの護岸の改良及び延長27.5mの護岸のかさ上げと延長45.6m前面の消波ブロックのかさ上げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 実施しない場合のマイナスの影響が大きい。 事業の継続をすべき。 要望に基づき欠かせない事業ならば実行可能と思う。 	水産課	
				県営漁港整備負担金	市内全15漁港の内、6港ある県管理漁港の施設の老朽化対策、防波堤整備、耐震・耐津波対策、防波堤・岸壁の改良、漁港機能の増進を図るため、県に支出する負担金。これにより、市内漁港の基幹的な漁港である県管理漁港の安全かつ効率的な漁業活動の基盤を確保するもの。	【釜石漁港】臨港道路法面工一式、防波堤265m、岸壁110m 【箱崎漁港】防波堤改良(耐震・耐津波対策)25m、岸壁改良30m等	<ul style="list-style-type: none"> 実施しない場合のマイナスの影響が大きい。 事業の継続をすべき。 	水産課	
				漁業就業者育成支援事業	新たな漁業の担い手に対して、就業、生活、独立を支援する補助の実施及び就業の機会を提供することで、特に若手漁業者を育成・定着させ、漁業生産力の維持増加と漁村コミュニティの活性化を図るもの。	漁業担い手育成支援金、親方支援金、担い手確保対策事業補助金による漁業者の支援。また、漁業フェアへの参加、親方先進地視察を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。新たな担い手の確保には、より多額の予算での実施が必要ではないでしょうか。いわゆる六次産業化の支援も合わせ、所得水準の向上が不可欠と考えます。 県の水産アカデミー、漁協等と連携しながら継続すべき。 漁業後継者の育成は喫緊の問題と理解している。本事業はそれに貢献することを期待したい。 Uターン施策や協力隊事業とあわせて新規就漁につなげてほしい。後継問題は深刻。 	水産課	
				魚類養殖生産研究事業	岩手大学が地域企業等と連携して実施する魚類養殖試験研究を支援し、同研究により既存の水産物以外の種目を地域の水産業の一分野として定着させることで、漁業の選択肢を増やすとともに安定的な漁業所得の確保を図るもの。	岩手大学等の魚類養殖試験研究への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市民所得の向上に寄与している。 目的が総合計画の体系に結び付いている。サクラマスは是非とも成功させて欲しい。市内小中学校での給食での提供などを通して、まずは足元からの消費拡大にも合わせて取り組むことも必要ではないでしょうか。 近年、秋サケ不漁により魚地場、漁協の水揚げが大幅に減少しているため、魚類養殖の成果が期待される。 最近、漁獲量の減少の打開策として養殖漁業の取組が各地に散見されるが釜石として他と差別化されるような魚種の研究が望ましいと思う。大学には目に見える成果が上げられるような真摯な研究を望みたい。 	水産課	

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策		新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課			
			○		水産業研究推進事業	水産フォーラムなどの水産業に関わる研究者や専門家等との連携する機会の創出及び関係機関との漁場調査の連携により、漁業者が自らによる新たな養殖生産物の具現化を推進するとともに養殖生産物の付加価値向上等による漁業所得の向上を図るもの。	水産フォーラムの開催、養殖生産物の協議会の創出、漁場調査事業の実施。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきであると考えが、「産—5」産学官連携事業と、岩手大学とのフォーラムが類似しているため、調整が必要と思われる。 目的が総合計画の体系に結び付いている。県内沿岸市町で連携して実施することで、より多くの機会・成果が見込まれることにはならないでしょうか。近隣市町でも似たような事業を実施しているのではないのでしょうか。 近年、温暖化の関係が磯焼けがひどくウニ、鮑の身入りが悪いので磯焼け対策等の研究推進に期待する。 内容が異なるかどうか分からないが類似の事業が散見するように思う。セミナーフォーラムの開催も必要かもしれないが一過性に終わることがないような工夫が求められているのではないだろうか。 	水産課			
					〈主な経常的経費〉漁港施設等維持管理費、水産業振興関係団体負担金、水産業融資事業							水産課
					4-1-3	魚が感じられるまちづくりの推進	○	○	水産加工業人材確保支援事業	当市の基幹産業である水産加工業の職場環境を改善実施することにより、女性従業員が働きやすい職場環境にするとともに、雇用の維持・安定を図るもの。	市内の水産加工業者に対し補助金を交付し、職場環境改善を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 関係者のニーズにマッチしている。 目的が総合計画の体系に結び付いている。他の類似事業との連携や統合により更なる効果拡大が検討できないでしょうか。(同種事業があり、別々に実施することが全体最適に繋がっているでしょうか) 人口の減少にともない特に水産加工業で働く女性従業員が少なくなっているため、働きやすい環境を整備してほしい。 一団体のみの要望のようなものであるが、具体的な中身は分からないが、実効性のあるものならば進めても良い事業と考える。
〈主な経常的経費〉魚河岸にぎわい館運営事業、水産業振興事業、水産業振興関係団体負担金							水産課					
魅力ある農林業の創出と地域の活性化												
		○	○		4-2-1	釜石型農業の確立と担い手の確保	農業従事者の経営規模維持・拡大、新規農業者の確保を図ることにより、新規就農へのスタートアップを促進するとともに、農業従事者の労働力確保や販路拡大、経営規模の拡大を図るもの。	新規就農者の確保や農業従事者の経営規模拡大等に対して、補助を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。多くの農作物を支援するのではなく、釜石の特産になるような作物に関する支援に特化し、特色・差別化・ブランド化できる農業を目指す必要があるのではないのでしょうか。 この事業により新規就農者が増えることに期待する。 農業従事者の高齢化による衰退は深刻なことであり、この事業が引き金となって新規就農者の増加を図るメニューとなることを期待したい。 Uターン施策や協力隊事業とあわせて新規就農につなげてほしい。後継者確保は深刻 	農林課		
						釜石型農業推進事業	甲子柿のGI登録や機能性表示食品登録、高リコピントマト「すずこま」の新規作物としての選定や作付け拡大、軽トラ市等による農産物の地産地消の推進等により、作付け拡大や遊休農地の解消、農業者の所得向上等を図るもの。	甲子柿のGI登録申請、機能性表示食品登録申請及び地方発送販売、すずこまの試験栽培、軽トラ市の開催		農林課		
						農業振興コーディネーター事業	新規就農者への情報提供の充実及び相談窓口機能の充実のためにコーディネーターを配置し、農業に関する認知度の向上及び相談件数の増加を図るとともに、新たな販路拡大や特産品開発等による農業産出額の増加を図るもの。	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、農業振興を推進するためのコーディネーターを確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。他の類似事業との連携等により更なる効果が期待できないでしょうか。(水産業・林業・農業) 高い効果が望まれないと思われる。 以前にもコーディネーターが存在していて、農業改良普及員の経験を生かして指導助言をしていただきありがとうございました。知識、経験が備わり信用のあるコーディネーターの人選を慎重にしたいと思います。 	農林課		
						観光農園設置事業	遊休農地を活用してラベンダー畑を設置することにより、遊休農地の解消及び景観維持をするとともに、市内学校と協働での定植、福祉関係者との手入れなど、農作業を通じて教育及び福祉の機会の創出を図る。	ラベンダー畑の設置土地の選定・整備、市内学校と協働での定植、福祉関係者との手入れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。ラベンダー日本一を目指して実施すべきと考えます。 具体的な場所の提示が必要ではないのか。 新規事業でラベンダー栽培の計画のようであるが試験的に取り組むのも良いかもしれない。ラベンダーに限らず景観作物栽培希望者に対する助成(種子、肥料等)も考えても良いのではないのか。 費用対効果の面から見直しが必要。「観光農園設置事業」と「市民農園設置事業」を統合し「遊休農地活用事業」としてはどうか。事業を統合することで奥行きのある事業内容に再編してはどうか。 既存の観光施設と相乗効果が得られることに期待。唐丹、橋野の既存のラベンダー園の活用も検討。もしくは別な花苗、果樹等の検討が必要。休止している和山のわらび観光 	農林課		
						市民農園設置事業	遊休農地を活用し、農業に触れる機会を創出することにより、農作業による健康維持を促進するとともに、新規の就農者の動機付けにもつなげるもの。	遊休農地に市民農園を設置し、月額賃料を決めて希望者に貸し出す。		農林課		
					〈主な経常的経費〉農地中間管理事業							農林課
		○	○		4-2-2	地産地消の推進等による所得の向上	甲子柿のGI登録や機能性表示食品登録、高リコピントマト「すずこま」の新規作物としての選定や作付け拡大、軽トラ市等による農産物の地産地消の推進等により、作付け拡大や遊休農地の解消、農業者の所得向上等を図るもの。	甲子柿のGI登録申請、機能性表示食品登録申請及び地方発送販売、すずこまの試験栽培、軽トラ市の開催	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。 継続すべき。 甲子柿についてはマスコミの報道効果もあって特産物としての認知度も上がっていると思われるが、生産者の減少や都市によって収穫量が安定しないが販売促進は今日かする必要があろう。釜石型としての特産化する作物は生産者のまとまりがなければ継続できなく、ロット、収益性がネックとなって進展しなかった経緯があると考え。契約栽培、少量で効果K地の品目を探しても良いのではないのか。 	農林課		

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策		新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
4-2-3	市民農園設置事業	○	○		市民農園設置事業	遊休農地を活用し、農業に触れる機会を創出することにより、農作業による健康維持を促進するとともに、新規の就農者の動機付けにもつなげるもの。	遊休農地に市民農園を設置し、月額賃料を決めて希望者に貸し出す。	<ul style="list-style-type: none"> 産-38のプランター事業に集中してはどうか。ニーズ調査はされているでしょうか(都会と違い家庭菜園を行っている家も多い中で希望者が集まるでしょうか)。 市民農園を設置しても鳥獣被害があるので対策費(柵)に費用がかかるのではないか。 新規に考えているようであるが、遊休農地の解消には寄与すると思われる。果たして希望者がどれだけあるかが判断材料になるのではないか。鹿の食害を防止できれば頓挫する恐れがあると思われる。もし実現するならば市内数カ所に分散すれば利用者の利便に繋がると思われる。 費用対効果の面から目直しが必要「観光農園設置事業」と統合すべき 	農林課	
		○	○	○	釜石市農業振興総合支援事業	農業従事者の経営規模維持・拡大、新規農業者の確保を図ることにより、新規就農へのスタートアップを促進するとともに、農業従事者の労働力確保や販路拡大、経営規模の拡大を図るもの。	新規就農者の確保や農業従事者の経営規模拡大等に対して、補助を行うもの。		農林課	
		○	○	○	農業振興コーディネーター事業	新規就農者への情報提供の充実及び相談窓口機能の充実のためにコーディネータを配置し、農業に関する認知度の向上及び相談件数の増加を図るとともに、新たな販路拡大や特産品開発等による農業産出額の増加を図るもの。	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、農業振興を推進するためのコーディネーターを確保する。		農林課	
	○			森林経営管理事業	森林環境譲与税を財源として森林の環境を整備し、二酸化炭素吸収源としての機能の発揮と災害防止を図るとともに、効率的な森林資源の活用により林業の成長産業化を図ろうとするもの。	意向調査の実施、森林経営管理権集積計画の作成、森林経営管理実施権配分計画の選定等	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。 継続すべき。 荒廃している森林を整備することは森林の多面的機能を発揮させることと資源の長期的継続的維持のために有効なことと考える。森林管理制度の着実な実行と森林環境譲与税の効果的活用を図るべきである。この事業により森林に対する認識の喚起と森林所有者の林業経営の意識の高揚が図られることを期待したい。 	農林課		
	4-2-4	林家の所得向上と担い手確保に向けた取組の推進				被災者住宅再建支援釜石市産木材活用住宅再建事業	東日本大震災及び台風第19号による被災者の住宅の建築又は購入に係る経費を釜石市産木材の使用量に応じて支援することにより、住宅再建を推進するとともに、釜石市産木材の消費拡大及び林家の所得向上を図るもの。	東日本大震災及び台風第19号の被災者を対象に、釜石市産木材の使用量に応じて住宅の建築又は購入に係る経費を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。釜石市産木材の活用を図るという点では、木材を活用した製品をふるさと納税の返礼品に加える等の取組みがあってもよいと考えます。 継続すべき。 地元木材を使用するには住宅建築業者の認知度によって左右されるのではなかろうか。再建住宅が今後の程度増えるか不明であるがメリットを啓もうして地元木材の消費につなげてほしいものである。 	農林課
						釜石市産木材活用推進事業	住宅の建築又は購入に係る経費を釜石市産木材の使用量に応じて支援することにより、建築又は購入者の経費の負担を軽減するとともに、釜石市産木材の消費拡大及び林家の所得向上を図るもの。	釜石市産木材の使用量に応じて住宅の建築又は購入に係る経費を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。ふるさと納税の返礼品に釜石市産木材を使った製品を加えるなども検討に値するのではないのでしょうか。 継続すべき。 新規のみならずリフォームやフェンス、ベランダなど木製品を使用可能なところにも幅を広げてほしいのではないか。助成方法等認知がまだ行き届かない点があると思うのでPRも必要かもしれない。 	農林課
4-2-5	農林業被害抑制に向けた鳥獣対策と担い手確保に向けた取組の推進				〈主な経常的経費〉鳥獣被害防止総合対策事業、有害鳥獣対策事業				農林課	
4-2-6	農林畜産業施設の適切な維持管理と整備				自動車専用道路管理費	自動車専用道路に隣接している木出し道路を管理することにより、自動車専用道路への雨水や土砂流出等による交通障害・土砂災害・河川災害の抑止を図るもの。	木出し道路全14路線への簡易ゲートの設置、道路側溝・横断側溝等土砂上	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 公正性がある。 継続すべき。 主に、自動車専用道路に関連した作業道の維持補修は当然今後発生し必要となると考えられるので確実に進められるように望みたい。また山林所有者の管理に支障がないような配慮もお願いしたい。 	農林課	
					〈主な経常的経費〉農道・農業用施設維持管理費、林道維持管理費				農林課	

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
観光振興と交流人口の拡大									
稼ぐ力を高める戦略的な観光地域づくりと滞在交流型観光の推進									
5-1-1		○		地域おこし協力隊事業	釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想を実現するためのコーディネーターを配置し、体験プログラムの開発・実施及び体験プログラムや観光に関する情報発信をすることにより、市への入込客数の増加及び滞在時間を長くするとともに、宿泊・飲食等を通じ市内における消費金額の増加を図るもの。	コーディネーターの配置	<ul style="list-style-type: none"> ・現状も高い効果があり、引き続き成果が期待できるため、実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・継続すべき。 ・釜石について知識経験共に備わって来ていると思うので継続しても良いと考える。ただし、地元のニーズや参加者の興味などに遊離しがちなプログラムの設定には注意する必要があるのではなからうか。 ・「オープン・フィールド・ミュージアムの具現化のために協力隊」に大きな違和感。DMCとの連携、プログラムの造成もいかがなものか。個別計画は観光ではないと思う。 	商工観光課	
				○	○	ドッグラン施設設置事業	根浜観光施設にドッグラン施設を整備することで、来訪者・交流人口の増加を図るとともに、当該観光施設の更なる利用促進につなげるもの。		<ul style="list-style-type: none"> ・目的が総合計画の体系に結び付いている。実施する場合には、広域からの集客を考える上で、東北一(日本一)の施設を目指すべきだと考えます。民間が実施する場合でも、東北一(日本一)の施設を目指すサポート事業として実施してはどうか。その際、事業成功のために、ペット同伴旅行日本一の町を目指すといった明確なコンセプト・方針が必要ではないでしょうか。 ・根浜地区にはレストハウス、オートキャンプ場多目的広場等年間を通して観光客が見られる。キャンプ等にはペットも一緒の方が多く見られるので必要と思われる。 ・民間業者の同様の施設の競合してまで実施する必要があるかどうか。ペットを飼っている特定の人々の利便のためとも考えられるので、全市民的に貢献できないのではないかと。交流人口の増加についても事前の見込み等の精査が必要であろう。事業費も良い喜いではなからうか。 ・ドッグランと1千万円、交流人口の増加人数、観光消費額(経済効果)が不明
5-1-2		○		四季彩イベント開催事業	釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想による「中心市街地の活性化・世界遺産と鉄づくりの産業遺産観光の促進・ラグビーワールドカップ2019を活用した地域再生」を推進するために、四季を活用したイベント等を通じ、市の魅力を内外に発信するとともに、出店業者や近隣地域への経済効果を図るもの。	釜石よいさ、納涼花火大会、釜石まつり、釜石まるごと味覚フェスティバルなど	<ul style="list-style-type: none"> ・実施すべきであると思いつが、市として補助金を出すに際して、フワフワの前蔵を氷めるなど、SDGsに關係する取り組みも加味すると全体の政策体系に紐づくと思われ。 ・目的が総合計画の体系及び市民ニーズに合致し、高い効果が期待できる。市内にイベントが分散しては集客力や観光資源としてのアピール力が乏しくなるので、イベントを集中させ話題性を向上させるなどの取り組みも検討に値するのではないのでしょうか。また例えば、道の駅周辺の甲子側沿いに桜や紅葉を植樹し、10年20年先の観光資源の開発といったことも検討テーマではないでしょうか(時間をかけても展勝地を凌駕するくらいの意気込みで) ・地域の活性化には必要な事業であると思われる。 ・各イベントとも実行団体・組織の運営が苦しくなっていると課題が書かれているので継続して支援する必要があると思う。マスコミを活用したPRによって集客を期待しても良いのではないかと 	商工観光課	
				○	活性化イベント事業	市街地中心部で郷土芸能・虎舞フェスティバルを開催することで、街中のにぎわいを創出するとともに、市外への情報発信にもつなげる。また、集客による商店街をはじめとする市街地の活性化を図るもの。	全国虎舞フェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系に結びついており実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。コロナ収束後は、虎舞ですと、家族連れが訪れて楽しめるような仕掛けが欲しいです。例えば、いくつかの観点から(情熱賞とか、迫力賞)観覧者の投票で参加団体を表彰する、屋台を出店させてお祭りや縁日のような雰囲気・空間を演出する、いわゆるフワフワを集客の柱に据えるといったことでしょうか。加えて、市内および近隣市の小学校や幼稚園を通じたイベントの告知も必要と考えます。 ・四季彩イベント等と共催することが出来ないか。 ・虎舞はまだ新鮮味があるのか、マンネリになっていないのか。SL銀河にはリピーターやロコミに期待出来るかも。 ・費用対効果の面から見直しが必要。事業内容が「四季彩イベント開催事業」と重複しており統合すべき。 ・虎舞フェスティバルが全国であるべきかどうかは不明。事業そのものは市外からの集客力もあるので期待できる。民間からの支援がなくなっても全国でやっていけるか不明。 	商工観光課
					観光物産PR経費	市の観光資源を様々な広告媒体を通じての宣伝や、特産品販売会で紹介することで、首都圏や関西圏、仙台空港を経由した観光客や教育旅行の誘致につなげるもの。	様々な媒体での広告宣伝や観光ガイドブックの作成、首都圏での特産品販売を通じた観光PR等	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系、および観光事業者のニーズに結びついており実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付き、高い効果が期待できる。教育旅行誘致は、岩手県全体や沿岸市町と連携した取り組みにより、当市単独での実施よりも大きな効果が見込めるのではないのでしょうか。R3年度が東北DCであることは大きなチャンスですが、コロナで一般観光は不透明です。思い切ってR3は教育旅行誘致への集中を検討してはどうか。その際、親が釜石に行きたくするようなお土産やパンフレットを子供に渡せると更に効果が拡がると思います。 ・今後は観光PRは紙媒体だけではなく、SNS等の利用で効果的な方法を検討すべき。 ・観光客や修学旅行の誘致は今後も重要なことと考える。観光施設を利用した教育の場とか特産物を使用した食材の利点とかを凝縮したPR手法も選択肢の一つかもしれない。テレビ番組の取材地として取り上げてもらうとは簡便な宣伝手段と成り得るのではなからうか。 ・例えば観光物産協会に委託して印刷や広告を含めて実施することで効率化が図れないか市が直接実施すべき事業か。 	商工観光課
				〈主な経常的経費〉観光関係団体負担金、観光施設等維持管理費、観光案内所及びガイド待機所運営事業等				商工観光課	
5-1-3				地域ブランドの創出と物産振興	個人からの寄付に対し地場産品をふるさと便としてお届けし応援への謝意を表し、リピーターの獲得及び寄付者の増加を図るとともに、特産品の掘起こしによる六次産業化も促進し、当市の魅力を全国に発信するもの。	民間ポータルサイトを活用した返礼品のPRや特集ページの作成。委託業者との連携による新たな特産品の開発。	<ul style="list-style-type: none"> ・有効性が高く実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いており、思い切って予算を投入すべきと考えます。リピーターで寄付していただける方の獲得にも力をいれるべきと考えます。そのため、例えば年に数回届く返礼品を拡充し、忘れられない工夫も必要ではないでしょうか。 ・寄附金額が年々増額しているため返礼品の品数を増やすべき。 ・返礼品の送付で終わらせることが無いように継続的なつながりを維持する配慮も考えた方が良いと思う。 	商工観光課	

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
					〈主な経常的経費〉物産関係団体負担金、物産振興費、道の駅管理経費			商工観光課
5-1-4	○	○	○	サステナブルツーリズム構想推進事業	釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想により、釜石市内全域に存在する「地域の宝」を釜石市民の間で共有するとともに、釜石市内外にそれを伝えていくために、滞在交流型観光として、市内を回遊するコースや体験プログラムを開発し実施する。	滞在交流型体験プログラム等コンテンツの作成。観光プロモーション映像の制作。観光推進リーダーの育成。観光ガイドライン対応事業。		商工観光課
					〈主な経常的経費〉釜石市民泊施設運営事業、観光関係団体負担金			商工観光課
釜石の強みを生かした国内外の交流の拡大								
5-2-1		○		交流人口拡大事業	姉妹都市や交流都市等への市民ツアーを実施し、市民同士の交流を通じて交流人口の拡大を図るもの。		<p>目的が総合計画の体系に結び付いている。本施策としてはすれませんが、元アニメ制作会社から見学依頼がありました。アニメで描く工場のイメージ作りということでしたが、当社にメリットが薄いと判断し断りました。その後若手社員から、2011年に放送され大ヒットした「あの日見た花の名前を僕たちはまだ知らない」の舞台となった埼玉県秩父市はアニメーション作品の聖地巡礼の先駆けかつ最大の成功例としてメディア等でも多く取り上げられ、今回の案件の監督の岡田磨里さんは上記作品の原案・脚本を手掛けた方にです。注目度も比較的高く、ヒットした場合は聖地巡礼需要はあるかと思う、と聞きました。こういった事業が釜石市に集約され、釜石市からの協力といった形であれば、当社も協力しやすくなると思います。</p> <p>・橋野鉄鉱山を釜石の観光地としてもっとPRすべき。</p> <p>・他都市との交流も必要とは思いますが一過性の事業に終わっている気がする。内容が充実したものに工夫すれば継続する価値が出ると思うが市民ニーズに合っているかどうかは疑問である。</p> <p>たが北九州と交流人口の拡大のため不明、かつPMOのため分からない</p>	商工観光課
	○	○		サステナブルツーリズム構想推進事業	釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想により、釜石市内全域に存在する「地域の宝」を釜石市民の間で共有するとともに、釜石市内外にそれを伝えていくために、滞在交流型観光として、市内を回遊するコースや体験プログラムを開発し実施する。	滞在交流型体験プログラム等コンテンツの作成。観光プロモーション映像の制作。観光推進リーダーの育成。観光ガイドライン対応事業。	<p>・政策体系に結びついており実施すべきである。また、現在釜石はサステナブルツーリズムの面でトップランナーであり、実施しない場合に観光での訴求ポイントの喪失等マイナスの影響が大きいと思われる。</p> <p>・目的が総合計画の政策体系に結び付いている。恥ずかしながら「世界の持続可能な観光地100選」を知りませんでした。まずは国内向けに、旅行ガイド出版社へのアピールやブロガーを起用した情報発信に取り組んではいかがでしょうか。</p> <p>・今後も持続可能な観光地100選に選出される様今後の活動に期待する。</p> <p>・観光に本腰を入れるためには必要であろう。そのためには釜石についてあらゆる分野に精通している人材の育成が求められるのではなかろうか。費用対効果の点でみると事業費が大きいと思われる。テレビの旅行番組などに取り上げられると反応が良いと考えられるのでマスコミを利用する手段も必要なのでなかろうか。</p> <p>・理念は理解するが農漁業を中心に発展性に疑問。投下した資金に相応する効果がみられない。委託先が適切か運営費、補助的になっていないか精査が必要。</p>	商工観光課
5-2-2		○		スポーツ合宿誘致推進事業	釜石鶏住居復興スタジアム等を活用して市外・県外からのスポーツ団体合宿を誘致することにより、選手の育成や競技水準向上等スポーツ振興を図るとともに、誘致による交流人口の増大、にぎわい創出といったスポーツツーリズムの推進につなげるもの。	釜石市スポーツ合宿事業補助金により合宿に係る経費を補助し、合宿団体の誘致を推進するもの。	<p>・政策体系に結びついており実施すべきである。キャンプ場多目的広場とも連携をとるべき。</p> <p>・目的が総合計画の体系に結び付いている。民間としても協力できる点は協力していきたいと考えます。東京オリンピックのホームタウンとしての活動との連携も検討してはいかがでしょうか。</p> <p>・継続すべき。</p> <p>・コロナ禍の影響で成果は上がらなかったと思うが市内の活性化のためにも推進してもらいたい。</p> <p>・観光課の「おでんせ釜石」事業や観光物産協会の団体客助成事業との調整が必要。ホテル、旅館の意見聴取や大会等における料金設定についての調整も必要。</p>	スポーツ推進課
移住定住の推進と雇用の確保								
労働力確保と定着のための支援								
6-1-1	○	○	○	釜石高等職業訓練校改修事業	校舎屋上と外壁全面の改修を行うことにより、雨漏りを解消し、訓練の効率化及び利用者の利便性の向上を図るとともに、躯体の老化を食い止め、施設の長寿命化と維持管理費の削減を図るもの。	屋上の防水改修工事		商工観光課
			○	地域雇用サポート事業	求職者及び企業に対し、個々のニーズにマッチしたきめ細かい支援を行うことにより、雇用に関する諸課題の解決を図るもの。また、本市へのUターン・移住定住を希望する方に対し雇用と暮らしの両面からサポートを一体的に行うもの。	就労相談を行う相談窓口の設置。事業者への各種支援の他、Uターン・移住定住希望者に対する相談窓口の設置。		商工観光課
					〈主な経常的経費〉労政管理経費			商工観光課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策		新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
6-1-2	就労支援の充実	○	○		就業支援員配置事業	情報提供や各種相談、各種支援を行う就業支援員を雇用サポートセンターに配置することで、誰もがいきいきと働くことのできる社会の実現と地域企業の発展を目指すとともに、移住定住を促進し、人口減少の緩和及び地域産業を担う人材の確保を図るもの。	雇用サポートセンターへの就業支援員の配置。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。 必要がないと思われる。 この事業に精通している人材の配置をすればそれなりの成果が期待できると思うが人選によっては形だけになるおそれがある。ソフト事業は固定化している感じがおり同様なパターンでの繰り返しとも思われる。効果が期待できるかどうか疑問。 費用対効果の面から見直しが必要。雇用サポート事業との統合をすべき。窓口事業のみでは効果が限定的あわせて市内商工業者1,790事業者を定期体に訪問し対面による情報収集が必要。この事から状況に応じて窓口である雇用サポートセンターへの誘導も可能となり相乗効果も期待できる。地域雇用は地域事業者の的確な情報収集が基本となる。事業と対面する支援員も必要。 	商工観光課	
		○	○		釜石高等職業訓練校改修事業	校舎屋上と外壁全面の改修を行うことにより、雨漏りを解消し、訓練の効率化及び利用者の利便性の向上を図るとともに、躯体の老化を食い止め、施設の長寿命化と維持管理費の削減を図るもの。	屋上の防水改修工事	<ul style="list-style-type: none"> 雨漏りによる訓練への支障があるとのこと、緊急性から実施すべきである。 緊急性が高く実施しない場合のマイナスの影響が大きい 施設の抜本的な回収は必要である。 必要な施設であり、喫緊な事業でもある様なので必要であろう。 	商工観光課	
				○	地域雇用サポート事業	求職者及び企業に対し、個々のニーズにマッチしたきめ細かい支援を行うことにより、雇用に関する諸課題の解決を図るもの。また、当市へのUターン・移住定住を希望する方に対し雇用と暮らしの両面からサポートを一体的に行うもの。	就労相談を行う相談窓口の設置。事業者への各種支援の他、Uターン・移住定住希望者に対する相談窓口の設置。	<ul style="list-style-type: none"> 政策体系に結びついており実施すべきである。 目的が総合計画の体系に結び付いている。 この事業は長期的に推進する必要がある。 Uターン移住定住者事業と重複した事業と思われる。 特別交付税対象事業とのことであるが、セミナーの事業費を見ると効果が期待できるかどうか疑問。ハローワークや他のネットの職業紹介との差別化が見受けられない。 就業支援員配置事業と統合すべき。 	商工観光課	
					〈主な経常的経費〉雇用対策事業、労政管理経費					商工観光課
6-1-3	人材確保の推進		○	○	釜石市医療・保健・福祉人材確保型奨学金返還補助金	福祉人材の確保を目的に、市内の事業所等で、資格に基づく業務に就労し、現在も奨学金の返済をしている方へ奨学金返還額の一部に対して補助金を交付するもの。(対象業種:看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士、精神保健福祉士、社会福祉士、保育士又は幼稚園教諭)	補助金交付及び制度の周知		地域福祉課	
			○	○	福祉人材確保型定住奨励金	福祉人材の確保と当市への移住を目的に、市外から転入し、住宅を賃借して移住し、市内の医療・福祉関係の事業所に就業する方に奨励金を交付するもの。(対象業種:看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士、精神保健福祉士、社会福祉士、保育士又は幼稚園教諭)	奨励金交付及び制度の周知		地域福祉課	
			○	○	介護福祉士等確保対策事業	介護人材の確保を目的に、介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生に修学資金を貸与し、卒業後圏域内に介護従事者として就労する場合には償還を免除し、圏域内への就労を促すもの。	就学資金の貸付、制度の周知		高齢介護福祉課	
			○	○	地域雇用サポート事業	求職者及び企業に対し、個々のニーズにマッチしたきめ細かい支援を行うことにより、雇用に関する諸課題の解決を図るもの。また、当市へのUターン・移住定住を希望する方に対し雇用と暮らしの両面からサポートを一体的に行うもの。	就労相談を行う相談窓口の設置。事業者への各種支援の他、Uターン・移住定住希望者に対する相談窓口の設置。		商工観光課	
					〈主な経常的経費〉中小企業退職金共済事業補助金、職員採用試験経費					商工観光課 総務課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
U・Iターンの強化								
6-2-1		○	○	地域雇用サポート事業	求職者及び企業に対し、個々のニーズにマッチしたきめ細かい支援を行うことにより、雇用に関する諸課題の解決を図るもの。また、本市へのUターン・移住定住を希望する方に対し雇用と暮らしの両面からサポートを一体的に行うもの。	就労相談を行う相談窓口の設置。事業者への各種支援の他、Uターン・移住定住希望者に対する相談窓口の設置。		商工観光課
				次世代Uターン喚起事業	人口減少の緩和や地域の活性化を図るため、地元出身の大学生等をはじめとする若年代に釜石で働く多様な選択肢を提供し、Uターン者を増加させるもの。	釜石就職準備フェア等による釜石のPR奨学金返還支援補助金		商工観光課
6-2-2		○	○	地域雇用サポート事業	求職者及び企業に対し、個々のニーズにマッチしたきめ細かい支援を行うことにより、雇用に関する諸課題の解決を図るもの。また、本市へのUターン・移住定住を希望する方に対し雇用と暮らしの両面からサポートを一体的に行うもの。	就労相談を行う相談窓口の設置。事業者への各種支援の他、Uターン・移住定住希望者に対する相談窓口の設置。		商工観光課
				〈主な経常的経費〉職員採用試験経費				
6-2-3		○		定住推進事業	地域の活性化及び人口減少の緩和を図るため、移住定住へ向けた取り組みとして①働き掛け・きっかけづくり、②住宅対策など経済的な支援、③情報発信・周知の3つを有機的に連動させ施策を展開するもの。	インターンシップやお試し移住ツアーによる移住定住のきっかけづくり、補助金や支援事業による経済的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系に結びついており実施すべきである。ただし、移住定住はどこの自治体も取り組んでおり、通常の方法で効果があるかは疑問である。「事業承継をしてくれる右腕人材」募集などといった、具体的な目玉企画も必要と思われる。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・他に効率的なやり方がないか検討が必要。 ・人口減少対策として推進すべきである。特に若い人の定住が重要と思われるので就業環境や生活環境のメリットなどもPRすべきであろう。産-3の空き家活用との連携も考えられる。 	商工観光課
				空き家活用推進事業	空き家バンク等の制度を活用し空き家の利活用を行い、廉価な賃貸・売買物件の流通戸数を増やすことで移住誘致に対する環境を整え、移住定住を推進するもの。	地域おこし協力隊の任用に係る報酬及び共済費等 空き家バンク運営に係る消耗品等	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系に結びついており、かつ、緊急性を要するため実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・事業費が各年とも同じなのに対して目標値が下がっているのはなぜか ・空き家の増加は、人口減と反比例していると考えられる。空き家の件数の把握が困難なことから売りたい、貸したいなどの情報収集が必要と思われる。ワンストップでの対応体制が必要(特に高齢者に対して) 	商工観光課
				地域おこし協力隊募集事業	地域課題解決へ向けた施策の推進及び将来的な定住者確保のために、総務省地域おこし協力隊制度を活用し、地方への移住者を行政型地域おこし協力隊員として募集・採用するもの。	東京での募集イベントへの参画及び募集マッチングサイトの使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の地域おこし協力隊の活躍をみても、大いに活用すべき制度である。計画では1名であるが、コロナ禍において、首都圏の優秀な人材を確保できるチャンスであると考ええる。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・地域の活性化には必要な事業と思われる。 ・協力隊の採用により果たして行政事業が効果的に成果が見えているか検証が必要ではなからうか。自己満足的な状況に陥っていないかどうか考えてみる必要があろう。 	総合政策課 オープンシティ推進室
				次世代Uターン喚起事業	人口減少の緩和や地域の活性化を図るため、地元出身の大学生等をはじめとする若年代に釜石で働く多様な選択肢を提供し、Uターン者を増加させるもの。	釜石就職準備フェア等による釜石のPR奨学金返還支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系に結びついており実施すべきである。 ・目的が総合計画の体系に結び付いている。 ・この事業は長期的に推進する必要がある。 ・将来の釜石を背負う人材の確保のため大事なことと思われる。就業についての情報の提供がポイントになるのではなからうか。 	商工観光課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
地域と人のつながりの中でみんなが育つまち								
未来を担う子どもたちの育成								
健やかな成長を図る幼児教育の充実								
1-1-1			○	キャリアアップ研修等実施事業	保育士不足が問題となっている中、保育士の賃金改善を図るためには本研修の受講が必須条件となっているが、岩手県主催の研修は、県央部に限られている状況となっている。このため、市内で当研修を開催することにより、保育士の処遇改善による人材の確保、保育士の人材育成を図るもの。	釜石市内及び大槌町内の幼児・教育施設の先生を対象に、釜石市内でキャリアアップ研修会を開催。(オンライン研修を予定)	・市外、県外の研修は日々の保育を考えると1名ぐらしか受講することが出来ないが市内での開催になると土日に行うので多数受講することができ、継続して実施してほしい。 ・研修を受講することにより保育士等の処遇改善にもつながっている。コロナウイルス感染予防からもオンライン研修は必要だと思う。 ・あらゆる産業の人材育成に努めることはまちの発展につながり若者の定住化となるように思います。	子ども課
1-1-2		○	○	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	①地域とつながりのない未就園等の子どもを対象として家庭訪問を行う。②児童家庭相談支援AIシステムを導入し、相談記録票の自動作成等を行う。③令和4年度の子どもの家庭総合支援拠点の設置に向け、体制を強化することを目的として、児童福祉、母子保健等関係部署において児童家庭の情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うためにケース記録や進行管理台帳を電子化し、システム導入する。	未就園児等全戸訪問事業、児童家庭相談支援AIシステム導入事業、健康カルテ要保護児童対応システム導入委託		子ども課
			○	特定教育・保育サービス促進事業	①子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保、保育等を行う各運営団体所属職員の処遇改善等の改善を目的に、保育を行う運営団体に補助金を交付。②外国籍の家族と保育所等の円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、通訳を派遣。③安心して子どもを教育保育施設に預けられるよう、保護者向けに、保育所等における一日の流れなどを説明する講座等を開催するもの。	各種補助金の交付、周知、外国籍の子どものための通訳派遣、パパママ講座などを開催		子ども課
1-1-3				幼児教育施設と小学校との連携強化	〈主な経常的経費〉教育研究事業、就学前事務経費			学校教育課
生きる力を育む学校教育の充実								
1-2-1				確かな学力の育成	〈主な経常的経費〉教育研究所運営費、教育用コンピュータ等整備事業、ICT活用教育推進事業、教育研究事業、			学校教育課
1-2-2		○	○	豊かな心の育成	ラグビーワールドカップ2019のレガシーを次世代を担う子どもたちに引継ぎ、市内の小中学生がラグビーの魅力や楽しさに触れながら、心身の健康増進や体力の向上を図るとともに、世界に誇れる「ラグビーのまちかまいし」としてのプライドを持った子どもたちの育成を図るもの。	市内小中学校全校で、「ラグビーのまち釜石教室」を開催し、ラグビーを通じて次代を担う人材の育成を図る。	・「ラグビーのまち釜石」ラグビー人口を増やすためにも人材育成が必要。試合を生で観たり体験出来る機会を継続してほしい。 ・教-12「ラグビィドリーム事業」教-13「釜石ラグビーレガシー連携事業」との関連性を図り総合的に効果が出るよう推進願いたい。 ・市内の小中学生の健全育成に期待したい。	スポーツ推進課
			○	かまいしコミュニティスクール推進事業	当市の将来を担う子どもたちの郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育むことを目的に、市内小中学校が行う、地域の風土、伝統及び有形無形の財産を活用した事業やものづくりや鉄の学習に関する事業等に対し、助成を行うもの。	市内小中学校が行う、地域に元気を与えるような活動、地域と協働により取り組む活動に対して補助を行う。	・各地域にそれぞれ虎舞など郷土芸能があり地域で子どもたちを巻き込んで一つの郷土芸能になっていると思う。継続してほしい。 ・釜石の未来を拓く人づくり推進のため将来的にも継続を願う。 ・児童・生徒がふるさとを学び理解することは心豊かな人財の区政につながるもの。	学校教育課
			○	かまいし絆会議運営事業	児童生徒の地元への愛着や互助の精神の醸成等を目的として、平成29年度から市内小中学校によって構成される「かまいし絆会議」を組織し、①釜石の未来について考え、交流する活動、②地域に貢献する活動、③地域や社会とのつながりを大切に活動、④その他目的を達成するための活動を展開。	令和3年度の小中学校執行部で協議し、左記4事業の中から活動内容を決定。	・釜石の未来を拓く人づくり推進のため将来的にも継続を願う。	学校教育課
			○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉学校図書購入費				学校教育課
1-2-3		○	○	健やかな体の育成	ラグビーワールドカップ2019のレガシーを次世代を担う子どもたちに引継ぎ、市内の小中学生がラグビーの魅力や楽しさに触れながら、心身の健康増進や体力の向上を図るとともに、世界に誇れる「ラグビーのまちかまいし」としてのプライドを持った子どもたちの育成を図るもの。	市内小中学校全校で、「ラグビーのまち釜石教室」を開催し、ラグビーを通じて次代を担う人材の育成を図る。		スポーツ推進課
				〈主な経常的経費〉学校保健事業、健康診断事業、各種団体等運営補助金(釜石市学校文化体育振興会)等				学校教育課
1-2-4			○	いのちの教育の推進	かまいしコミュニティスクール推進事業 当市の将来を担う子どもたちの郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育むことを目的に、市内小中学校が行う、地域の風土、伝統及び有形無形の財産を活用した事業やものづくりや鉄の学習に関する事業等に対し、助成を行うもの。	市内小中学校が行う、地域に元気を与えるような活動、地域と協働により取り組む活動に対して補助を行う。		学校教育課
				〈主な経常的経費〉「総合的な学習の時間」推進事業				学校教育課
1-2-5			○	国際理解教育の充実	かまいしコミュニティスクール推進事業 当市の将来を担う子どもたちの郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育むことを目的に、市内小中学校が行う、地域の風土、伝統及び有形無形の財産を活用した事業やものづくりや鉄の学習に関する事業等に対し、助成を行うもの。	市内小中学校が行う、地域に元気を与えるような活動、地域と協働により取り組む活動に対して補助を行う。		学校教育課
				〈主な経常的経費〉外国語指導助手設置事業、「総合的な学習の時間」推進事業				学校教育課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
1-2-6 小学校から高等学校までの系統的なキャリア教育の推進		○		高校生のキャリア構築支援事業	市内高校生が自己探求及び社会の課題解決に向けて主体的に行動できるよう、①志を持って活躍する社会人と高校生の対話の場を設け、職業観の醸成を行う「釜石コンパス」、②地域おこし協力隊制度を活用し、高校魅力化コーディネーターを配置し、高校生が地域と関わり、学び合うためのコーディネートを行うもの。	①市内高校での「釜石コンパス」の実施(全8回)、②探求型学習の環境構築に向けた、教育魅力化コーディネーターの運用を実施	・釜石コンパスでの様々な働く大人との出会いにより将来の進路の選択肢になると思う。 ・キャリア推進は市教委重点であることから本事業対象を中学生まで広げることが望ましい。 ・市と高校の連携による魅力化の発信と人材育成は必要である。今後は中学校を含めた支援を構築したい。 ・市民ニーズに合致している。これからの時代を背負う若者が釜石に住み続ける夢を与えるまちづくりをしてほしい。	総合政策課 オープンシティ推進室
				〈主な経常的経費〉「総合的な学習の時間」推進事業				学校教育課
子どもを育む環境づくり								
地域づくりに寄与する特色ある教育活動の推進								
2-1-1 地域との交流の推進		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課
		○	○	放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進		まちづくり課
				〈主な経常的経費〉公民館各種講座開設費				
2-1-2 郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育む活動		○	○	かまいしコミュニティスクール推進事業	当市の未来を担う子どもたちの郷土理解を深め、郷土への誇りと愛着を育むことを目的に、市内小中学校が行う、地域の風土、伝統及び有形無形の財産を活用した事業やものづくりや鉄の学習に関する事業等に対し、助成を行うもの。	市内小中学校が行う、地域に元気を与えるような活動、地域と協働により取り組む活動に対して補助を行う。		学校教育課
				〈主な経常的経費〉「総合的な学習の時間」推進事業				学校教育課
2-1-3 児童生徒の主体的な活動の推進		○	○	かまいし絆会議運営事業	児童生徒の地元への愛着や互助の精神の醸成等を目的として、平成29年度から市内小中学校によって構成される「かまいし絆会議」を組織し、①釜石の未来について考え、交流する活動、②地域に貢献する活動、③地域や社会とのつながりを大切に活動、④その他目的を達成するための活動を展開。	令和3年度の小中学校執行部で協議し、左記4事業の中から活動内容を決定。		学校教育課
2-1-4 学校給食を生かした食育の推進				〈主な経常的経費〉学校給食センター運営費				学校給食センター
教育環境の充実とさらなる向上								
2-2-1 学校施設の適正な維持管理と環境整備				学校環境整備事業	当市の学校施設は、築後30年以上を経過した施設が全体の43.9%を占めており、計画的な財政運営の下で、計画的な改修を行いながら長寿命化を進める必要があることから、学校規模適正化の方針を考慮しつつ、釜石市学校施設長寿命化計画に基づいた計画的な改修を行うもの。	緊急性等を勘案し、釜石中学校の校舎・屋内運動場の雨漏り防止対策工事の設計を実施予定。	・財源の問題はありますが必須事業であり見直しをもって計画的に推進願いたい。	教委総務課
		○		学校空調整備事業(小学校)	当市の小学校へのエアコン設置については、これまで段階的に進めてきた。今後、学校規模適正化の方針を考慮しつつ、未だ設置していない学校について、段階的に設置を進めるもの。	クラス再編等で増加が見込まれる唐丹小学校への設置工事を行う予定	・近年、夏の暑さは厳しく熱中症予防からもエアコンは必要だと思う。普通教室以外にも可能な範囲で対応してほしい。 ・財源の問題はありますが必須事業であり見直しをもって計画的に推進願いたい。	教委総務課
		○		教材備品等管理費(小学校)	教育環境の充実を図るため、児童数の変動や学校規模適正化の方針を踏まえ、適切な教材や機器を設置する必要があることから、現在配置しているピアノのうち、交換が必要なものについて、購入・設置を行うもの。		・学校教育充実のため実施	学校教育課
		○		教材備品等管理費(中学校)	教育環境の充実を図るため、生徒数の変動や学校規模適正化の方針を踏まえ、適切な教材や機器を設置する必要があることから、現在配置しているピアノのうち、交換が必要なものについて、購入・設置を行うもの。	甲子中学校のピアノの入替を行う予定	・学校教育充実のため実施	学校教育課
				〈主な経常的経費〉GIGAスクール構想推進事業、スクールバス運行事業				学校教育課
2-2-2 家庭や地域との連携強化		○	○	学校生活管理指導票作成料補助事業	小中学生のアレルギー疾患に対応するため、各学校は該当する児童生徒の保護者に「学習生活管理指導票」の提出を求めているが、当該指導票は、医療機関で作成してもらう必要があり、作成料は保護者の負担となっていることから、保護者の経済的負担軽減のため、作成料相当額を市が負担するもの。	要保護家庭を対象に、作成料補助を実施するもの	・アレルギー疾患の子が多くなり、今は親負担で指導票を作成してもらっているが作成料を市で負担してもらえれば親の経済的負担がなくなるので必要だと思う。 ・子どもの健康、いのちを守る観点からは是非実施。	学校教育課
			○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
2-2-3				相談機能の充実	〈主な経常的経費〉就学支援事業、こころのケア事業、教育相談員等設置事業			学校教育課
2-2-4				特別支援教育の充実	〈主な経常的経費〉特別支援教育支援員配置事業、特別支援教育就学奨励金			学校教育課
生涯学習・スポーツの振興								
学びと実践が循環しつながりを創出する生涯学習社会の形成								
3-1-1				ライフステージや社会の要請に応じた学習機会の提供	〈主な経常的経費〉生涯学習によるまちづくり推進事業、公民館各種講座開設費			まちづくり課
3-1-2		○		放課後子ども教室推進事業	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、子どもたちが安心して暮らせる環境を構築するため、放課後の子どもの活動拠点として、「放課後子ども教室」を設置。学校と地域をつなぎ、子どもの居場所を確保し、学習や体験で交流することにより、家庭の負担軽減、子どもたちの心身の成長に繋がるもの。	活動拠点の確保、活動の企画調整を行うコーディネーターを配置し、学習や体験による交流を促進	・子どもたちが安心して遊び学ぶことが出来る教育環境を確保することは必要だと思う。 ・市民のニーズに合わせており実施。 ・子どもの学びの環境づくりは必要不可欠である。 ・共働き家庭の多い状態なので安心して働ける社会環境を作る必要があるため地域を巻き込んで取り組んでほしい。	まちづくり課
				地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施	・学校と地域間の連絡調整を行うコーディネーターの配置は必要だと思う。 ・学校運営協議会制度と関連を図りながら実施 ・子どもたちが安心して暮らせる環境づくりに期待したい。	まちづくり課
					〈主な経常的経費〉地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			学校教育課
3-1-3				大学や関係機関・団体等との連携強化	〈主な経常的経費〉生涯学習によるまちづくり推進事業			まちづくり課
3-1-4	○			鶴住居公民館川目分館解体事業	昭和43年に建設された当該施設は、老朽化が著しく、地域課題として当該施設の建替えが要望されていた。令和2年度に当該施設に代わる施設として、「釜石市立川目集会所」を建設したことから、当該施設を解体するもの。	解体工事を実施		まちづくり課
				小佐野公民館向定内分館解体事業	昭和43年に建設された当該施設は、老朽化が著しく、地域課題として当該施設の建替えが要望されていた。令和3年度に当該施設に代わる施設として、「釜石市立向定内集会所」の建設を予定していることから、建設後当該施設を解体するもの。	解体工事を実施		まちづくり課
				小佐野地区公共施設等整備事業	小佐野コミュニティ会館及び働く婦人の家は経年劣化が激しく施設の老朽化が課題となっている。そこで、今後想定される人口減少等を考慮し施設の再編を行いつつ、利用者の利便性を図りながら、住民活動の活性化や災害時の拠点避難所として活用出来る新たな公共施設を建設するもの。	基本設計委託		まちづくり課
				上小川・中小川集会所建設事業	上小川地区集会所及び市立中小川集会所は、どちらも昭和50年代に建設されたもので老朽化が進行している。老朽化した集会所を解消するとともに、今後見込まれる高齢化や人口減少を考慮し持続可能な町内会運営を行うため、両町内会の拠点となる集会所を新築しようとするもの。	建設用地取得及び手数料並びに設計委託		生活環境課
				向定内集会所建設事業	地域の活性化やコミュニティ構築を目的として、将来のニーズ等を勘案し、老朽化している小佐野公民館向定内分館に変わる新たな集会所を建設するもの。	集会所建設		生活環境課
								〈主な経常的経費〉大石地域交流センター管理運営費、公民館維持管理費、集会所維持管理費
3-1-5				読書活動の推進	〈主な経常的経費〉図書館管理運営費、学校図書館図書購入費			図書館 学校教育課
3-1-6		○	○	地域学校協働活動体制推進事業	未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働による学習支援体制を構築し、地域住民等の参画による地域の特色を生かした地域学校協働活動を行うもの。令和3年度からは、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(岩手県補助)を活用予定。	地域学校協働本部を設置、地域コーディネーターを配置し、子どもたちへの多様な学習機会の提供、授業サポート等を実施		まちづくり課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
豊かな生活と新たな価値を生み出すスポーツの推進								
3-2-1	市民スポーツの振興	○		スポーツ振興事業	スポーツを通じて、地域を超えた広域的な連携を図るため、友好都市である富山県朝日町及び愛知県東海市と交流を図るもの。	富山県朝日町で開催される全国ビーチボール競技大会に出場するためのバスの借上げ等を実施	・友好都市との交流を深めスポーツの発展につなげたい。	スポーツ推進課
				釜石健康マラソン開催事業	市民の健康づくりのきっかけと、気軽にスポーツに親しめるための機運を醸成し、生涯スポーツの推進を図るため、当該事業を実施するもの。子どもからお年寄りまで幅広い年代の方が参加できるイベントであり、これまで40年以上に渡って開催し、市民に定着している。	令和2年度から会場を釜石鶴住居復興スタジアムに変更。年々参加者が減少傾向にあり、参加者増に向け、情報発信等を強化。	・10月の体育の日を記念して開催しているが幼稚園保育園子ども園の運動会もこの時期で今年はコロナで小学校の運動会も10月になり参加者も減少したと思う。時期を変えるのもひとつの案かなと思う。 ・高齢者の参加が少ないので昔あったウォーキングや別の方法での制限の少ないイベントも同時開催してはどうだろうか。かなり難しい問題ですが車いすでの身障者の参加も将来的には、ありなのでは。福祉とのからみもあるので要検討です。 ・市民の健康づくりに効果的である。	スポーツ推進課
				〈主な経常的経費〉学校施設開放事業、各種大会等助成事業、スポーツ推進委員協議会負担金				
3-2-2	スポーツによる交流人口の創出	○	○	令和3年度宝くじスポーツフェア「ドリーム・サッカー」事業	釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進及び、スポーツを通じた青少年の健全育成及び交流人口の創出を目的とし、(一財)自治総合センターが実施する「ドリーム・サッカー」を釜石市サッカー協会と共同で招致するもの。当該事業は、元日本代表などが参加するイベントであり、交流人口の創出が期待される。	イベントの運営等を釜石市サッカー協会に委託するもの		スポーツ推進課
				釜石ラグビーレガシー連携事業	ラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催のレガシーとして、参加した多くのボランティアとの継続したつながりにより、釜石鶴住居復興スタジアムを活用したイベント運営などの効率化を図られる。	釜石ラグビー応援団が行う事業への助成のほか、スタジアム清掃等ボランティア作業の運営を実施	・ラグビーによるまちづくりを推進するため行政のさらなるリーダーシップを期待します。 ・ラグビーを「する」「みる」「支える」の視点から地域と人のつながりを期待したい。	スポーツ推進課
				スポーツ合宿誘致推進事業	釜石鶴住居復興スタジアム等を活用して市外・県外からのスポーツ団体合宿を誘致することにより、選手の育成や競技水準向上等スポーツ振興を図るとともに、誘致による交流人口の増大、にぎわい創出といったスポーツツーリズムの推進につなげるもの。	釜石市スポーツ合宿事業補助金により合宿に係る経費を補助し、合宿団体の誘致を推進するもの。		スポーツ推進課
				〈主な経常的経費〉各種大会等助成事業				
3-2-3	スポーツ関係団体等との連携強化	○		ラグビィグドリーム事業	釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進及び交流人口の創出を目的とし、釜石シーウェイブスとラグビー強豪チームとの試合やラグビーを通じた交流イベントを開催し、ラグビーによるまちづくりを推進するもの。	釜石シーウェイブスと市外ラグビーチームの試合及びラグビーを通じた交流イベントを実施	・ラグビーのまち釜石として必要な事業だと思う。試合を生で観たり体験できるイベントを開催してほしい。 ・ラグビーを通して、市民が一体となる有意義な事業展開を期待したい。	スポーツ推進課
				〈主な経常的経費〉【再掲】各種大会等助成事業				
3-2-4	スポーツ施設の利用促進	○	○	釜石鶴住居復興スタジアム活用検討事業	ラグビーワールドカップ2019日本大会釜石開催のレガシーとして、釜石鶴住居復興スタジアムを将来に渡り市民・県民に愛されるスタジアムにするため、各種スポーツや音楽、イベントのほか、健康づくりや防災学習等幅広く活用できる方策について、有識者等を招いて検討を行うもの	市民、スポーツ関係者、有識者等による釜石鶴住居復興スタジアム運営委員会を開催。	・釜石鶴住居復興スタジアムが市民スポーツ関係者、イベント、健康づくりと幅広く有効活用出来れば良いと思う。	スポーツ推進課
				体育施設整備事業(野球・プール)	市民スポーツの振興を図るためには、定期的な修繕と改修を計画的に行い、長寿命化を図ることと、市民が安心して利用できる環境を構築する必要があることから、老朽化したスポーツ施設(プール、野球場)の改修を行うもの。	市営プールは、天幕の修繕、熱交換器入替、地質調査を実施予定。野球場は、LED照明及び芝管理用トラクターのリース料	・老朽化の進んでいるプールや野球場は改修が必要だと思う。市民のニーズも高い施設なので安全に使用したい。 ・スポーツ環境の整備は必要不可欠であること。	スポーツ推進課
				体育施設整備事業(テニス)	東日本大震災後の復興工事に伴う既存テニスコートの撤去により、市民・競技団体からテニスコートの整備を要望されている状況にある中、市民のスポーツ環境の向上に向け、テニスコートの整備を行うもの。		・市民ニーズがありスポーツ関係者、健康づくりと有効活用出来そう。 ・スポーツ環境の整備は必要不可欠であること。	スポーツ推進課
				〈主な経常的経費〉体育施設等管理運営費、市民体育館管理運営費、釜石鶴住居復興スタジアム維持管理費				

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課	
歴史・文化・芸術文化の振興									
歴史・文化の継承と文化財の普及・啓発の推進									
4-1-1			○	歴史はっけん事業	釜石市の歴史・文化財が次世代に継承され、世代を越えたつながりを育むため、歴史資料や文化財の把握に努め、子どもから大人まで幅広く伝えるとともに、「釜石市文化財保存活用地域計画」を策定し、計画的な歴史文化の継承と保存活用手法の構築を図るもの。	令和4年度の「釜石市文化財保存活用地域計画」に向け、アンケート調査の実施や協議会を開催	・市の歴史・文化の発展につながるもの。	文化振興課	
				〈主な経常的経費〉文化財保護事業					文化振興課
4-1-2			○	鉄づくり体験事業	近代製鉄発祥の地である当市の歴史を再認識し、先人から受け継がれてきた「ものづくりの精神」を子どもたちに伝え、郷土を愛する人材の育成を図るため、市内小中学生を対象に鉄づくり体験を実施するとともに、12月1日の鉄の記念日に合わせて、鉄の検定を実施するもの。	市内小中学校を対象とした鉄づくり体験及び鉄の検定を実施		文化振興課	
				〈主な経常的経費〉有形文化財公開事業、文化財保護事業					文化振興課
4-1-3				〈主な経常的経費〉芸能伝承館維持管理費、釜石市郷土芸能祭開催事業、文化財保護事業					文化振興課
4-1-4			○	屋形貝塚保存活用事業	唐丹町大石地区で発見された屋形遺跡は、三陸地方の歴史を解明する重要な遺跡であることから、国の史跡指定に向けた取り組みを推進している。国の指定となった場合、整備・保存活用・周知等の施策を実施するための保存活用計画を策定する必要があるため、計画策定に向けた取り組みを行うもの。	保存活用計画の策定、講演会等の実施、史跡整備及び公有地化	・国史跡となれば橋野高炉跡と並び地域おこしになるのでは。 ・市の歴史・文化の発展につながるもの。 ・たいへん興味ある遺跡の発見だと思うので是非もう一度地元をより詳しく見返すよい時期だと思います。	文化振興課	
				〈主な経常的経費〉埋蔵文化財保存事業					文化振興課
橋野鉄鉱山の保存・整備・活用の推進と鉄の歴史・文化の発信									
4-2-1			○	橋野高炉跡整備事業(修復・整備)	世界遺産・橋野鉄鉱山を適切に保存・修復し、後世に残していくとともに橋野鉄鉱山に関する理解増進を図る必要があることから、石垣、採掘場跡の修復を行うとともに、視覚的に理解しやすい遺構表示を行うもの。		・石垣修復は必要だと思う。	世界遺産課	
				〈主な経常的経費〉橋野鉄鉱山インフォメーションセンター維持管理費、橋野鉄鉱山事業、橋野高炉跡整備事業(経常的経費)					世界遺産課
4-2-2				〈主な経常的経費〉橋野鉄鉱山インフォメーションセンター維持管理費、橋野鉄鉱山事業					世界遺産課
4-2-3			○	鉄づくり体験事業	近代製鉄発祥の地である当市の歴史を再認識し、先人から受け継がれてきた「ものづくりの精神」を子どもたちに伝え、郷土を愛する人材の育成を図るため、市内小中学生を対象に鉄づくり体験を実施するとともに、12月1日の鉄の記念日に合わせて、鉄の検定を実施するもの。	市内小中学校を対象とした鉄づくり体験及び鉄の検定を実施	・てつのみち釜石に住んでいるのだから鉄に関する知識を知ってほしいし本物に触れる体験事業は継続してほしい。 ・教育効果が高く実施。 ・鉄のみち釜石を発信する意義ある事業であること。	文化振興課	
				〈主な経常的経費〉鉄の歴史館維持管理費、鉄のふるさと釜石創造事業、旧釜石鉱山活用事業					世界遺産課
4-2-4			○	鉄の歴史館改修事業	当市の製鉄の歴史文化を学習する施設である鉄の歴史館は、築後35年以上が経過している部分もあり、来館者の安全を確保するために、適切な維持管理と改修が必要となっていることから、計画的に施設の改修を行うもの。	令和3年度は、火災受信機等の更新工事を実施	・館内外の設備を維持していくためには機器の更新や修繕は必要だと思う。	世界遺産課	
				〈主な経常的経費〉橋野鉄鉱山インフォメーションセンター維持管理費、橋野鉄鉱山事業					世界遺産課
芸術文化活動の推進									
4-3-1				〈主な経常的経費〉芸術文化振興事業、釜石市民劇場開催事業、「かまいしの第九」演奏会開催事業補助金、市民ホール管理運営費					文化振興課
4-3-2				〈主な経常的経費〉郷土資料館管理運営費、囀鳴協議会活動事業					文化振興課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
過去に学びみんなが命を守れるまち								
防災意識の向上								
迅速かつ確実な避難行動を行える防災意識の醸成								
1-1-1				防災教育の充実	<主な経常的経費>防災関係経費			防災危機管理課
1-1-2				実践的な防災訓練の実施	<主な経常的経費>防災関係経費			防災危機管理課
1-1-3				防災に関する正しい知識の習得	<主な経常的経費>防災関係経費			防災危機管理課
1-1-4				災害伝承の仕組みと体制づくり	<主な経常的経費>いのちをつなぐ未来館関係経費、命を守る災害文化創造事業			総合政策課 震災検証室
1-1-5		○		ハザードマップの整備	洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業 地域住民参加型のワークショップを通じてハザードマップを作成し、配布することで、大雨災害に対する防災意識の向上と、避難体制の整備を図るもの。	東部地区の一部で実施	・内閣府の洪水、土砂災害の被害想定が公表され、更なる検討が必要になったと思うが、ハザードマップ作成だけでなく、そのマップを紙媒体だけでなく、SNSを多用し、様々な場面で確認できるようにしたい。 ・車両共済責任額500万円の場合が載っているが、それが本当に妥当な金額なのか…。 ・市民ニーズに合わせて高い成果が期待されます。広く市民に周知されると言う観点から実施すべき。 ・事業の目的、内容に緊急性が認められる為、実施すべき。 ・自助の部分、共助の部分をも更に充実していくために、地域に踏み込むことも必要。防災面は全ての地域課題と関係してあるので。 ・ラミネート被覆で長期保存でき又手元に置ける(いつでも見れる)の検討必要かと。(大槌町の津波ハザードマップ有り)	防災危機管理課
1-1-6		○	○	東日本大震災の検証と風化防止に向けた取組	東日本大震災の経験や教訓を確実に伝えることで、家庭や地域における将来の災害への備えや、行政を中心とした防災・減災等への取り組みに幅広く活用され、安心・安全なまちづくりにつなげるもの。	「釜石市震災記録誌」の精査と、震災誌編さん委員会を中心とした「震災誌」編さん作業等。	・目的の妥当性は認めるが、震災復興が10年で完了するわけではないので、前作にこだわらず、課題と指針を中心にして予算抑制して欲しい。 ・この事業はやり足りないぐらいであって欲しい。市民ニーズに充分合っている。実施すべき。 ・釜石市民の防災意識の向上の為、実施すべきである。 ・震災10年から見えてくる住民の個々の新たな課題を掘り起こす必要もあり、当時の状況よりも現在の冷静な思いの方が課題に対してもっと深りやすく、ある意味対比も出来る気がする。それにはもっと各地域に入り込み表に出て来られる人ばかりではなく、住民に耳を傾ける必要があると思う。 ・発行物が市民家庭で仕舞い込まれないような、折りにふれ、手に取ってもらえる内容の刊行物を望む。 ・震災遺物が市役所各課ごとに保管されていると聞いているが、全体のリストアップ、保管先など刊行物に記入して欲しい。	総合政策課 震災検証室
		○	○	被災21地区の復興記録誌作成事業	東日本大震災の復興の経緯を地区ごとに整理して記録することで、今後、発生が予想される様々な災害の復旧・復興において、参考となる記録誌として後世に伝えるもの。	版下作成、印刷の実施	・費用対効果の面から見て見直しが必要。市民ニーズに合っているというより合わせていくためにも、予算の上積みが必要。 ・市民ニーズと高い成果が期待できるかの面から見直しが必要。 ・重複とか各誌の意義とか判別し、刊行して下さい。	復興推進本部事務局
					<主な経常的経費>東日本大震災犠牲者追悼式関係経費、東日本大震災復旧・復興支援団体表彰事業			総合政策課 震災検証室
1-1-7				多様な避難のあり方についての意識醸成	<主な経常的経費>防災関係経費			防災危機管理課
地域防災力の向上								
地域防災機能の充実								
2-1-1			○	地域コミュニティの充実	避難行動要支援者避難支援対策事業 災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援を速やかに実施できるよう取り組むもの。	避難行動要支援者名簿の作成・更新等。	・町内会等の地域力が弱体化している分、企業・団体・学校を巻き込んだ体制づくりを期待したい。 ・町内会等様々な組織がある。根気よく協力を頂きながら実施すべき。 ・事業の目的、内容に緊急性が認められるので、実施すべき。(避難弱者を守る為) ・社会福祉協議会への委託は決してきめ細かくとは言いきれず、委託先の活動や内容が見えてこず、各地域の一部のみのまとめで終わっていないのか？人員不足の面もあると思うが、もう少し地域内に計画を立て入り込みながら調整かつ指摘をし、政策へ生かして欲しい。 ・本来、町内会単位で検討されるべき案件と思われます。避難行動要支援者名簿の作成が完了しているのであれば、いかに町内会等の地域力が脆弱化しているとは言えず、これまで以上に市が介入し、協議を行う場づくりが必要であるものと考えます。 ・公助の体制が疲弊している中で公助を求められても社会的に家庭構造が変わり(少子高齢化)ゆくなかで、共助体制構築への公助が大切ですので、よろしく願います。(共助に協力したくても自助で精一杯です。)	地域福祉課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
2-1-2 自主防災組織と消防団活動の活性化		○		消防団車両購入事業	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防団車両を定期的に更新することで、迅速かつ安全な活動を実施するもの。	消防団車両の購入	・費用対効果の面から見て見直す必要なし。市民ニーズに合わせて言うまでも無く実施すべき。 ・緊急性が認められる為、実施すべき。 ・自主防災会の定期的研修会設置。消防本部としての各地域消防団への介入(人材登用担当者)をしてもいいのでは？	消防課
		○		消火栓整備事業	水道管の布設替えと同時に、付随する老朽化した消火栓を更新し、適切な維持管理をすることで消防力の向上を図るもの。	老朽化した消火栓の更新に係る負担金	・費用対効果の面から見て、見直す必要なし。市民ニーズに合わせて言うまでも無く実施すべき。 ・実施しない場合にマイナスの影響が大きい。	消防課
		○		防火水槽整備事業	消防水利が少ない地域に防火水槽を設置し、また、老朽化した防火水槽を修繕することで、消防水利を安定的に確保し、消防力の向上を図るもの。	防火水槽の新設	・市民ニーズに合わせて、高い成果が期待され、又、緊急性が高い。実施すべき。 ・実施しない場合にマイナスの影響が大きい為、実施すべき。	消防課
		○	○	みんなで創る地域会議事業	安心して住み続けられる地域の実現のために、地域住民総参加での市民主体のまちづくりを推進することを目的として、まちづくり意識の高揚、地域のつながりや活力が感じられるコミュニティの構築、地域を担う後継者の育成等を図るもの。	まちづくりの推進と地域課題解決を図る「地域会議」の運営及び交付金の交付等		まちづくり課
					〈主な経常的経費〉防災関係経費、消防団等活動運営費			
2-1-3 防災士の養成及び組織化		○		防災士養成研修講座事業	地域防災力の担い手として期待されている防災士を養成し、地域防災力の向上を図るもの。	防災士養成研修講座の実施	・費用対効果の面から見て見直しの必要はない。自助をしっかりとしていなければ公助に繋がっていない。自助が非常に大事だという観点から実施すべき。 ・政策体系に紐づいているので実施すべき。(市民の意識向上) ・防災士への研修はどれ位なされてあるのか？防災士としての活動を充実させたいと思う。	防災危機管理課
2-1-4 地域防災機能の連携				〈主な経常的経費〉防災関係経費				防災危機管理課
2-1-5 地区防災計画の策定		○	○	避難行動要支援者避難支援対策事業	災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援を速やかに実施できるよう取り組むもの。	避難行動要支援者名簿の作成・更新等。		地域福祉課
				〈主な経常的経費〉防災関係経費				防災危機管理課

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3～5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策	新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課				
多重防御による防災・減災対策												
施設整備等による安全性の向上												
3-1-1			○	釜石市水海地区避難道路整備事業(防災・安全)	住民の安全を確保するため、市道水海2号線の一部区間を安全高まで高上げを行う。また、地区内の新たな津波緊急避難場所への避難階段を整備するもの。	整備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の面から見て見直す必要なし。令和2年から始まっていて高い効果が期待される。実施すべき。 ・実施しない場合にマイナスの影響が大きい為、実施すべき。 ・いつ起こるかも知れない災害に備えて、緊急に住民の安全が確保されなければならない。 ・同様事情の地区は多々有ると思われる。なぜこの地区が対象が分からない。 	都市整備推進室				
								〈主な経常的経費〉避難路(グリーンベルト陸間部)維持管理費、上平田川水門維持管理費、防災関係経費			都市整備推進室	
3-1-2			○	急傾斜地崩壊対策事業負担金	岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業経費の一部を負担するなど、県と連携して計画的に事業を推進し、安全・安心な市民生活を確保するもの。	市内危険箇所から県が選定して整備	<ul style="list-style-type: none"> ・類似した箇所が330あると聞くと、費用の面で国、県に強く働きかけ、市民の安全のため実施すべき。 ・市民ニーズに合っている為、実施すべき。(安心、安全の為) ・地形的に我が市は急傾斜地が多い事を充分承知しつつ、災害に追われることばかりではなく、モデル地域を選んで計画検討しても良いと思う。 ・一般的に順次設置の流れの中で。 	建設課				
								〈主な経常的経費〉県単治山事業負担金			農林課	
3-1-3			○	河川安全対策事業(農林分)	台風19号被害検証結果に基づき、大雨による河川への土砂や流木に対応する被害対策として、河川整備を行うもの。	スクリーン設置や流木・土砂止め工等	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の面から見て妥当であるが、類似した事業は他にも多くある。二度手間にならないように完全な工事を実施すべき。 ・事業の目的・内容に緊急性が認められる為、実施すべき。 ・農林課対応の事業の独自性をもっと表に出すべき。市民ニーズがあっても事業内容のすみ分けが理解出来ずにいる場合もある。 ・年々、豪雨災害が激甚化しています。遅れは人命に関わりますので、緊急に対応していただきたい。 ・昨年の台風19号による排水溝土砂詰まりによる災害が多発し、今後も同現象が必ず起きます。 ※山蔭の呑み口や排水溝にスクリーン設置需要が多い現状。 ※流水災害が起きて復旧費用を支出するより、スクリーン設置市債を発行してでも予防的にスクリーンも増設して欲しい。 	農林課				
								河川改良事業	市民生活の安全・安心を確保するため、河川災害対策として河川改修を計画的に実施しているもの。	市管理の4河川を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っていて高い成果が期待されるが、この地区は度々被害があり、周辺住民の話を聞きながら実施すべき。 ・市民のニーズに合っている為、実施すべき。 ・台風災害の対応に追われ気味を理解しつつ、平常時の河川整備を望む。 ・現地の事業に合わせて。 	建設課
								河川安全対策事業(建設課分)	台風19号被害検証結果に基づき、大雨による河川への土砂や流木に対応する被害対策として、河川整備を行うもの。	スクリーン設置や流木・土砂止め工等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合っていて高い成果が期待できるものの隣接する私有地(山林)の整備を促し、倒木等洪水の原因をなくす事が大事。緊急性があり、実施すべき。 ・事業の目的・内容に緊急性が認められる為、実施すべき。 ・震災前、計画的に地域の旧側溝を改築したり、交換したりしてきたが、震災箇所優先で復興がなされている状況。そろそろ道路整備も含め、地域計画に入れて欲しい。(スクリーン設置も) 	建設課
				〈主な経常的経費〉河川維持補修費、河川草刈清掃委託料、日向ダム環境整備緑地維持管理費、水門等管理費				建設課				

第六次釜石市総合計画 実施計画(令和3~5年度)事業一覧

資料No2-2

実施施策		新規	重点	再掲	事業名	事業の概要・目的	3年度事業内容	市民意見	所管課
3-1-4	災害対応を考慮した新市庁舎整備		○		新庁舎周辺道路整備事業	市庁舎という都市機能としても拠点性の高い施設の整備により、特に周辺の交通環境が変化することから、安全な道路・交差点の道路改良並びに避難時のルート確保等を行なう。このことにより、市民誰もが安全で安心して新市庁舎を利用できるようにする。また、災害時には防災拠点施設として、業務継続性や一時避難場所としての機能を高める新市庁舎敷地全体を活用する災害対策を講じた災害対応計画等の整備を行なうもの。	周辺道路改良工事等の環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の面から見て妥当と思われる。利便性の向上が期待でき、実施すべき。 市民の憩いの場所。災害時の避難場所に安心して行く為に高い成果が期待できる。 人口減の中、今必要な緊急性を持ち進めて欲しい。 津波、洪水等想定を越える災害発生が予想されます。先を見据えた対応を望みます。 	新市庁舎建設推進室
		○	○		防災関連システム移設事業	新市庁舎での業務開始に合わせ、防災関連システムの移設、また経年劣化している機器の更新整備を行うもの。		<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の面から見て見直す必要はない。市民ニーズに合っており、受益と負担が公平であり実施すべき。 実施しない場合、マイナスの影響が大きい為、実施すべき。 市民のニーズに合わせようと努力していることに有難いが、事業費面は充分なのだろうかと心配。 移転工事期間中の対応をお願いします。(無放送期間有りますか) 	防災危機管理課
			○	○	新庁舎建設事業	現在老朽化、分散化してする庁舎を耐震性を備えた庁舎とすることで、安全性と経済性を向上させる。また、サービス面においてもワンストップで行える総合窓口を設けるなど、併せて改善を図る。更に、地区内の拠点施設としての機能に加え、防災面においても一時避難場所の確保や業務継続にも配慮した施設整備を行う。	庁舎建設 (外構整備及び現市役所庁舎解体はR4以降)		新市庁舎建設推進室
			○	○	新庁舎整備検討支援事業	新庁舎の建設に際し、市民や学識経験者の意見を広く取り入れ、より機能性の高い庁舎にするための検討委員会を開催する。また、入札方法等の検討や、新庁舎におけるサイン計画、現在利用している備品の利活用等の検討を行なうもの。	建設検討委員会及び庁舎建設に係る設計協議、他自治体視察		新市庁舎建設推進室
ソフト対策を加えた多重防御									
3-2-1	避難経路や避難場所の整備				〈主な経常的経費〉防災敷材整備事業				防災危機管理課
3-2-2	避難環境の整備				〈主な経常的経費〉防災関係経費、防災敷材整備事業				防災危機管理課
3-2-3	情報伝達体制の整備		○		防災行政無線整備事業	耐用年数が超過した機器を更新・整備し、また、防災行政無線の難聴地区に戸別受信機を整備することにより、災害時における市民に対する確実な情報伝達手段を確保するもの。	移動系防災行政無線サーバー更新、戸別受信機の設置	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の面から見て見直しが必要。高い成果を得るためにも難聴地域を解消する観点から予算の上積みが必要。 市民ニーズに合っている為、実施すべき。 災害発生時の大切な情報伝達なので市民は頼り切っており、多少整備に予算が掛かっても今後は戸別に設置することを考えて欲しい。既に計画はあるのでしょうか…。 	防災危機管理課
					〈主な経常的経費〉防災関係経費				防災危機管理課
3-2-4	災害対策本部等実行体制の強化				〈主な経常的経費〉防災関係経費				防災危機管理課